

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月27日

【事業年度】 第30期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 ラオックス株式会社

【英訳名】 Laox CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本 多 利 範

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦4丁目3番4号

【電話番号】 東京 5446局5771番

【事務連絡者氏名】 執行役員・財務グループリーダー 澁 谷 英 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦4丁目3番4号

【電話番号】 東京 5446局5771番

【事務連絡者氏名】 執行役員・財務グループリーダー 澁 谷 英 樹

【縦覧に供する場所】 ラオックス株式会社 市原店
(千葉県市原市五井中央西2丁目24番地24)

同上 北浦和店
(埼玉県さいたま市浦和区北浦和5丁目1番地)

同上 ザ・コンピュータゲーム館厚木
(神奈川県厚木市中町3丁目2番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	179,804,069	167,871,383	155,147,420	129,125,539	103,406,164
経常利益 又は経常損失() (千円)	856,854	1,664,474	273,645	1,084,773	383,569
当期純損失() (千円)	1,948,488	3,452,994	4,629,369	10,989,615	9,891,595
純資産額 (千円)	50,318,618	46,110,893	41,342,939	37,316,372	27,298,563
総資産額 (千円)	122,457,139	117,145,923	105,669,486	76,801,429	58,822,724
1株当たり純資産額 (円)	1,440.80	1,397.34	1,255.39	549.41	401.99
1株当たり 当期純損失() (円)	55.11	101.65	140.46	242.11	145.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.1	39.4	39.1	48.6	46.4
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,265,116	4,009,275	3,974,001	350,188	4,121,820
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	235,310	2,904,101	2,102,728	13,215,831	1,037,558
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,907,074	775,527	3,562,032	12,267,660	3,910,297
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	15,155,551	9,023,507	7,331,889	8,630,300	1,635,741
従業員数 (名)	2,309(876)	2,153(1,126)	1,851(1,128)	1,524(721)	1,135(508)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため、記載をしておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数(期中平均)であります。
5 第27期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失()金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6 第30期より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	166,871,822	159,424,655	143,719,429	118,708,068	98,596,206
経常利益 又は経常損失() (千円)	96,148	1,512,361	111,034	417,778	248,070
当期純損失() (千円)	1,867,055	3,465,991	4,970,907	11,716,445	8,950,269
資本金 (千円)	15,673,393	15,673,393	15,673,393	19,011,853	19,011,853
発行済株式総数 (株)	35,912,288	35,912,288	35,912,288	68,642,288	68,642,288
純資産額 (千円)	52,670,431	45,315,095	40,187,146	35,431,382	26,335,497
総資産額 (千円)	101,234,657	100,356,206	90,599,169	71,325,346	55,765,171
1株当たり純資産額 (円)	1,508.14	1,373.22	1,220.13	521.63	387.78
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	10.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	()
1株当たり 当期純損失() (円)	52.81	102.04	150.80	258.09	131.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.0	45.2	44.4	49.7	47.2
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	1,572(603)	1,570(906)	1,294(910)	1,092(530)	884(438)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため、記載をしておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数(期中平均)であります。
5 第27期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失()金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6 第30期より固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和51年9月 当社の前身である、朝日無線電機株式会社より、営業部門を分離するため会社を分割し、ラオックス株式会社(資本金1億円)を創立。
- 昭和51年10月 朝日無線電機株式会社から営業の譲渡を受け、また同時に店舗等の営業用設備を賃借し、東京都7店舗、千葉県4店舗、埼玉県10店舗、神奈川県5店舗及び8事業所をもって営業を開始。
- 昭和55年11月 本社事務所を東京都千代田区外神田3丁目2番14号、今井ビルに移転。
- 昭和56年2月 東京都千代田区外神田に楽器の専門店楽器館を開店。
- 昭和57年4月 松波総業株式会社及び株式会社松波無線を吸収合併。これにより12店舗が増加。
- 同年12月 株式会社大丸百貨店(現株式会社井門エンタープライズ、本社品川区東大井)と業務提携契約を締結。
- 昭和60年12月 社団法人日本証券業協会東京地区協会に登録、店頭登録銘柄として株式を公開。
- 昭和63年3月 千葉県習志野市に流通センターを開設。
- 平成2年4月 東京都千代田区外神田に情報機器の専門店ザ・コンピュータ館を開店。
- 平成4年10月 神奈川県横浜市の株式会社ダイオーショッピングプラザを買収(現・連結子会社)。
- 平成5年2月 神田無線電機株式会社(東京都千代田区)を買収(現・連結子会社)。
- 同年9月 フランチャイズ店のラオックスヒナタ株式会社(長野県長野市)を買収(現・連結子会社)。
- 同年10月 東京都台東区上野1丁目11番9号に本社事務所を移転。
- 平成9年6月 東北ラオックス株式会社(宮城県仙台市)を設立。
- 同年10月 ラオックストゥモロー株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 平成10年3月 株式会社ナカウラ(東京都千代田区)を買収。
- 同年11月 東北ラオックス株式会社仙台店を開店。
- 平成11年10月 新CI導入。
- 同年12月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成12年4月 株式会社庄子デンキ(宮城県仙台市)を買収(現・連結子会社)。
- 同年5月 本店を東京都千代田区神田須田町2丁目19番地4に移転。
- 同年11月 株式会社真電(新潟県新潟市)と合併会社ラオックス真電株式会社(新潟県新潟市)を設立。
- 平成14年1月 業界初として「顧客満足度の国際品質規格」であるISO9001の認証を取得。
- 同年4月 東北ラオックス株式会社を吸収合併。
- 同年5月 株式会社真電(新潟県新潟市)と業務提携契約を締結(現・関連会社)。
- 同年5月 物流拠点のラオックスロジスティクスセンターと、修理拠点のラオックステクノセンターを開設。
- 同年6月 ラオックス・ビービー株式会社を設立(現・連結子会社)。
- 平成17年10月 株式会社ナカウラを吸収合併。

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、子会社 8 社と関連会社 1 社及び業務提携店 1 社で構成され、家庭用電気製品、情報機器、楽器、ホビー関連商品、各種ソフト等の国内外メーカー品を扱う家電量販店としての物品販売事業を主とし、他に不動産賃貸業及びその他の事業として保険代理業並びにリサイクル商品販売業、通信事業代理店業を展開しております。

当社企業グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメント等との関連は、次のとおりであります。

物品販売事業

当社のほか、(株)庄子デンキ、ラオックスヒナタ(株)、業務提携店の(株)井門エンタープライズ、並びに関連会社の(株)真電の 9 店舗が、当社からの仕入により物品販売しております。

なお、ラオックスヒナタ(株)の全店舗、(株)庄子デンキの 2 店舗、並びに(株)真電の 9 店舗及び業務提携店の(株)井門エンタープライズは、当社の登録商標 **LAOX** を使用しております。

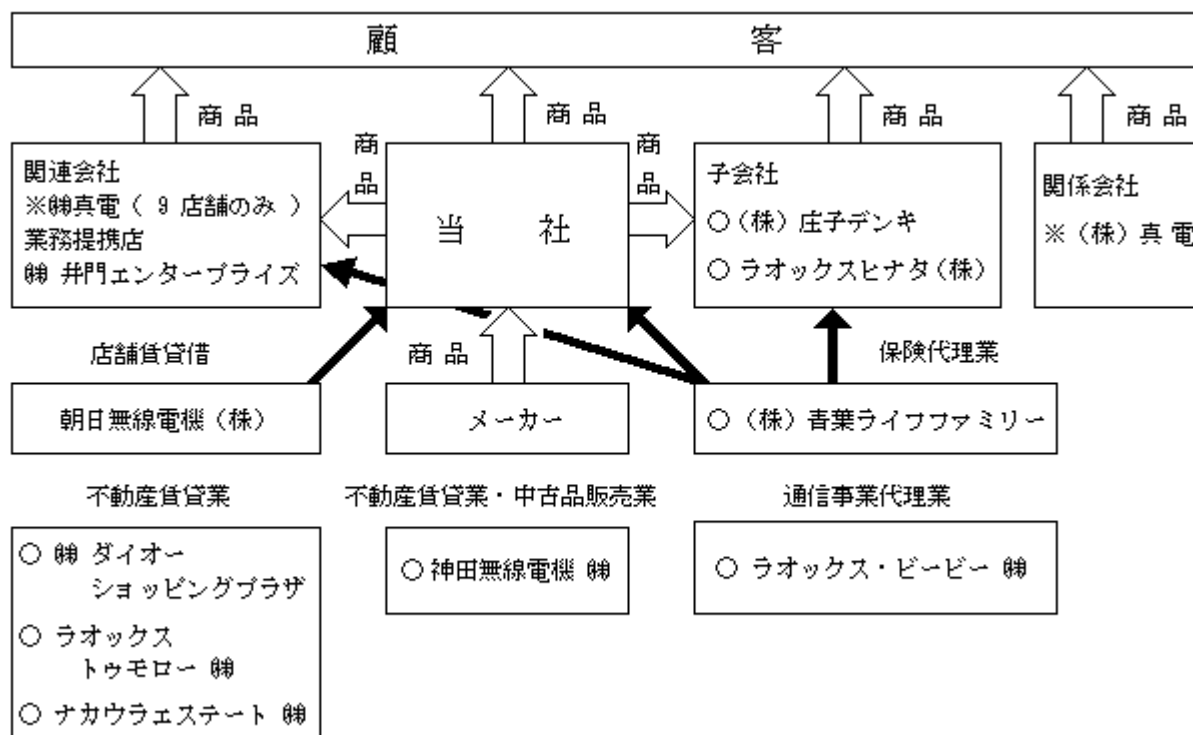
不動産賃貸事業

(株)ダイオーショッピングプラザが主たる事業とするほか、当社、(株)庄子デンキ、ラオックスヒナタ(株)及び神田無線電機(株)等において不動産賃貸事業を営んでおります。

その他の事業

青葉ライフファミリー(株)は、家庭用電気製品等に対する延長保証制度のための損害保険を主に取り扱う保険代理業を、神田無線電機(株)は、中古ゴルフ用品と中古書籍を販売するリサイクル業を、ラオックス・ビービー(株)は、通信事業代理店業をそれぞれ営んでおります。

以上のほか、関連当事者として朝日無線電機(株)があり、当社は、当該関連当事者が所有する不動産を店舗及び倉庫として賃借しております。



- (注) 1 印の子会社は連結子会社であります。
2 印の会社は持分法適用関連会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有 [被所有] 割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)庄子デンキ(注) 3	宮城県仙台市太白区	1,199,688	物品販売事業	71.25	当社から購入の家庭用電気製品を販売 資金の貸付 役員の兼任 3名(うち当社従業員 2名)
ラオックスヒナタ(株)	長野県長野市	200,000	物品販売事業	86.44	当社から購入の家庭用電気製品を販売 資金の貸付 役員の兼任 4名(うち当社従業員 3名)
(株)ダイオーショッピングプラザ (注) 4	神奈川県横浜市青葉区	195,000	不動産賃貸業	100	資金の貸付 役員の兼任 4名(うち当社従業員 3名)
神田無線電機(株)	東京都千代田区	80,000	その他の事業	100	資金の貸付 役員の兼任 3名(うち当社従業員 2名)
ラオックストゥモロー(株)	東京都千代田区	10,000	不動産賃貸業	100	資金の貸付 役員の兼任 4名(うち当社従業員 3名)
(株)ナカウラエステート	東京都千代田区	49,000	不動産賃貸業	100	資金の貸付 役員の兼任 3名(うち当社従業員 2名)
青葉ライフファミリー(株)	神奈川県横浜市青葉区	10,000	その他の事業	100 (100)	当社の損害保険の取扱
ラオックス・ビービー(株)	東京都千代田区	100,000	その他の事業	60	役員の兼任 3名(うち当社従業員 2名)
(持分法適用関連会社)					
(株)真電 (注) 2	新潟県新潟市	1,300,125	物品販売事業	18.26	業務提携契約 当社から購入の家庭用電気製品を販売 役員の兼任 1名(うち当社従業員 1名)
(その他の関係会社)					
(株)MKSパートナーズ	東京都千代田区	10,000	投資事業 組合の 業務執行	[23.11] (23.11)	役員の兼任 1名
その他 1社					

(注) 1 「議決権の所有[被所有]割合」の欄の(内書)は間接所有割合であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 (株)庄子デンキについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	12,386,701千円
	(2) 経常損失	28,085千円
	(3) 当期純損失	586,813千円
	(4) 純資産額	2,234,737千円
	(5) 総資産額	4,674,073千円

4 債務超過会社であり、債務超過額は、2,951,984千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
物品販売事業	1,127 (500)
その他の事業	8 (8)
合計	1,135 (508)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数(期中平均)であります。
- 3 不動産賃貸事業の従業員数は、区分が困難なため物品販売事業に含めております。
- 4 従業員数が前年度末に比べ389名減少しておりますが、主として退職によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
884 (438)	37.2	12.0	4,661,310

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数(期中平均)であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 従業員数が前年度末に比べ208名減少しておりますが、主として退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

連結会社においては、(株)庄子デンキが労働組合を結成しており、(株)庄子デンキ以外の会社においては労働組合は結成されておられません。(株)庄子デンキの労働組合は、庄子デンキユニオンと称し、(株)庄子デンキの本社に同組合本部が、また、各地区別に支部が置かれ、平成18年3月31日現在の組合員数は196人であり、上部団体のゼンセン同盟専門店部会に加盟しております。

なお、当社グループにおいて労使関係は良好であり、安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高騰という不安材料を抱えていたものの、大手企業を中心に収益改善が顕著となり、民間設備投資の増加、雇用情勢の改善などにより、景気は回復基調が続きました。個人消費面では、緩やかな増加傾向を見せてはいたものの、十分な手応えが感じられないままに推移いたしました。

当家電販売業界においては、地上波デジタル放送の開始等を背景にした薄型テレビ、デジタル携帯オーディオが好調に推移し、また厳冬による小型季節商品も高伸長を見せましたが、デジタル商品群の大幅な価格ダウンや大型店舗出店競争による売上競争激化などにより、厳しい経営環境下に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、「変化への対応と基本の徹底」というスローガンの下、先ず、上期においては、黒字体質確立を目指した内部の業務改革に取り組みました。その主な項目としては、本社フロアの集約などによる「間接経費の削減」、廃棄物処理費用を含めた「物流コストの削減」、不稼働システムを排除した「新情報システム改革」、子会社までを含めた情報の一元化・インターネットによる全社一斉のWeb朝礼などの「情報改革」、お客様のご来店を待つ秋葉原商法からの脱却・相対値引商法からの脱却などによる「意識改革」などであります。

次に下期においては、上期の内部改革の成果を背景にして、「攻めの改革」に着手いたしました。その主な内容としては、推奨商品の絞り込みにより、該当商品の集中仕入れ・集中販売・原価低減を図る「重点商品販売」、社会変化に対応した商品計画に基づくマーチャンダイジング・店舗への情報発信などの「商品部改革」、重点商品の大量展示・使い方提案・商品組み合わせ展示などの「売場改革」などあります。

店舗の状況につきましては、上期においては、秋葉原の既存店のリニューアルに力点を置き、旧神田無線運営の「PCEXPOT秋葉原本店」をラオックス直営の「The Mac Store」へと業態変更、アソビットシティは1番館～4番館を集約・増床して「アソビット・ゲームシティ」「アソビット・キャラシティ」「アソビット・ホビーシティ」を開店、専門性の高い店舗群を展開しました。これらの店舗改革は下期まで継続し、「楽器館」を「MUSIC VOX」として、また「ナカウラ3号店」を「Pocket Plus One」としてリニューアルオープンさせました。さらに、第4四半期に入ってから、「デューティフリー大阪」を開店して初めて関西地区に進出したほか、「ひばりが丘パルコ店」「松本パルコ店」「東小金井店」「晴海トリトン店」と連続してソリューションストアを新規開店させました。

なお、「浦和店」につきましては、商圈範囲が自社競合している等の理由により、閉店いたしました。

また、子会社の株式会社ナカウラは平成17年10月1日付けでラオックス株式会社に吸収合併されており、旧ナカウラ運営の2店舗は、ラオックス直営店としてカウントしています。

この結果、当連結会計年度末現在の店舗数は、直営店舗54店舗（売場面積計70,630㎡）、子会社28店舗（売場面積計30,873㎡）、業務提携店4店舗（売場面積計2,938㎡）、関連会社27店舗（売場面積計25,058㎡）となり、グループ合計では、113店舗（売場面積計129,499㎡）となりました。

主要商品の動向としましては、携帯電話関連、テレビゲーム機関連、玩具・ホビー商品などが高い伸びを見せ、カラーテレビ、小型オーディオ関連も堅調に推移いたしましたが、パソコン関連が数量・金額ともに苦戦いたしました。

以上の結果、当期の連結売上高は、1千34億6百万円（前期比19.9%減）と減収になりましたが、販売方法の改善による荒利率の向上と経費削減により、連結経常利益は、3億8千3百万円（前年同期は経常損失10億8千4百万円）となり、黒字転換を果たすことができました。但し、減損損失の計上などにより、連結当期純損失は、98億9千1百万円（前年同期は当期純損失109億8千9百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

物品販売事業

当事業部門におきましては、薄型テレビ、デジタル携帯オーディオ等が好調に推移する一方で、パソコン関連が数量・金額ともに苦戦し、売上高は1千19億円と前年同期に比べ232億8百万円（18.6%）の減少となり、営業損失は6億8千8百万円と販売方法の改善による荒利率の向上と経費削減により前年同期に比べ15億4千5百万円の減少となりました。

不動産賃貸事業

当事業部門におきましては、前期における賃貸保有物件の売却が主な要因となり、売上高は9億5千8百万円と前年同期と比べ、13億3百万円の減収となりました。また、営業利益は2億6千7百万円と前年同期に比べ9億4千3百万円の減益となりました。

その他の事業

当事業部門におきましては、前期に閉店しましたPCデポ関連店舗（情報機器販売業）の売上減少に伴い、売上高は10億4百万円と前年同期に比べ13億5千4百万円の減収となり、営業損失は1千4百万円と前年同期に比べ6千万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は16億3千5百万円と前期と比べ69億9千4百万円の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、41億2千1百万円（前年同期は3億5千万円）となりました。これは、主に仕入債務の減少が16億3千2百万円及び棚卸資産の増加が14億8千3百万円であったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金・保証金が返還されたことが主因となり、10億3千7百万円（前年同期は132億1千5百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、39億1千万円（前年同期は122億6千7百万円）となりました。これは主に、有利子負債の削減を推進したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

品名		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
物品販売事業	テレビ	9,050,746	92.8
	ビデオ・DVD	6,587,398	77.9
	オーディオ	5,734,192	102.5
	冷蔵庫	2,465,352	77.9
	洗濯機・クリーナー	3,002,425	89.6
	理美容・キッチン用品	5,827,451	85.9
	冷暖房機器	4,568,266	88.6
	パソコン本体	10,493,597	73.4
	パソコン周辺機器	9,798,098	87.1
	パソコンソフト	3,725,010	84.7
	パソコン用消耗品	4,091,809	92.4
	ゲーム機及び関連用品	3,515,055	125.2
	通信機器・電子手帳等	1,915,455	76.7
	時計・カメラ・貴金属等	2,439,164	82.9
	楽器	1,022,868	107.5
	音楽・映像用ソフト	774,288	99.6
	その他	7,169,227	64.0
	計	82,180,401	84.0
その他の事業	803,644	45.0	
合計	82,984,045	83.3	

(注) 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

品名		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
物品販売事業	テレビ	10,943,376	86.7
	ビデオ・DVD	7,699,738	73.3
	オーディオ	6,810,304	93.5
	冷蔵庫	3,287,702	78.8
	洗濯機・クリーナー	3,961,510	87.8
	理美容・キッチン用品	7,709,735	84.8
	冷暖房機器	5,946,099	82.3
	パソコン本体	11,043,497	73.5
	パソコン周辺機器	11,552,409	83.8
	パソコンソフト	4,440,805	78.6
	パソコン用消耗品	5,407,559	89.1
	ゲーム機及び関連用品	3,824,458	118.5
	通信機器・電子手帳等	3,115,008	88.7
	時計・カメラ・貴金属等	2,908,551	77.8
	楽器	1,244,950	92.7
	音楽・映像用ソフト	965,378	80.5
	その他	10,689,105	67.0
	計	101,550,184	81.3
不動産賃貸事業	851,643	45.6	
その他の事業	1,004,337	42.6	
合計	103,406,164	80.1	

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 記載の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、売上規模・店舗規模の極大化を目指す同業者間との競争の激化、テレビ通販など販売チャネルの多様化、デジタル商品の急速な単価下落など厳しい状況が続くと思われませんが、当社にとっての最大の課題は、変化対応能力であると考えます。

こうした認識を背景にして、当社は、ソリューション・ストアの多店舗展開をスピードアップさせ、様々な「あんしんサポートメニュー」により、新規顧客の取り込み、顧客の固定化、売上の拡大を目指して参ります。

なお、対応すべき変化とは、お客様の変化、商圈・店舗立地の変化、季節・天候の変化、技術革新による家電の進化と周辺の変化等であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年3月31日）現在において当社の企業グループが判断したものであります。

秋葉原地区の依存度

当社グループの連結売上高に占める、秋葉原地区店舗の売上高は、平成18年3月期において約28%となっております。当社は、秋葉原以外の地区への出店速度を上げており、年々秋葉原地区への依存度は漸減する傾向にあります。秋葉原地区への競合他社による巨艦店出店の影響を含め、同地区における売上の変動は、当社及び当社グループ全体の業績に大きな影響を与える可能性があります。

個人情報保護

当社グループでは、メンバーズカード会員をはじめ店舗及びインターネット通販顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。

個人情報の取扱いに関しては、社外漏洩の問題が発生する可能性があります。この対策を構築し、会社全体の業務が法令遵守の方針に沿って運営されているかを「企業倫理委員会」及び「内部監査室」が監督しております。

しかしながら、コンピュータシステムのトラブル等による予期せぬ情報漏洩が発生する可能性は残っており、その場合、当社の社会的信用を失うとともに、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

財務制限条項

当社のシンジケートローン契約及び貸出コミットメント契約について、下記の財務制限条項が付されております。

記

平成18年3月期決算以降において、各指標を以下の通り維持する。

- (1) 連結貸借対照表における資本の部の合計金額の総資産に対する割合が35%以上であること。
- (2) 連結損益計算書における連結経常利益がプラスであること。
- (3) レバレッジ・レシオ（注）を以下の数値未満とすること。

決算期	数値
平成18年3月期	11.00
平成19年3月期	9.00
平成20年3月期	8.00
平成21年3月期	7.00

注) レバレッジ・レシオは、対象決算期末日における連結有利子負債残高を、対象期間における連結経常損益に連結減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社井門エンタープライズとの業務提携契約

当社(以下甲という。)は、株式会社井門エンタープライズ(本店 東京都品川区東大井、以下乙という。)と相互の経営基盤の強化、事業の発展を図ることを目的として下記の業務提携契約を締結しております。

乙の要請に基づく取扱商品の選定、商品販売技術、販売促進技術、店舗レイアウト、商品陳列技術等についての助言、指導並びに経営に関する助言、指導。

甲は乙に対して甲の取扱電気製品その他の商品を継続的に売渡し、乙はこれを買受ける。この契約に基づく商品の納入価格は甲の仕入原価に一定率を乗じた額とする。

配送センターの相互利用等、物流・アフターサービスの合理化推進のための措置。

指定された乙の店舗について甲の有する登録商標 **LAOX**を使用することを認める。

本契約の期間は昭和63年12月27日(原契約日昭和57年12月27日)から平成3年12月26日までの満3年間とし、期間満了6ヶ月前までに一方から文書による契約終了の意思表示がないときは、さらに3年間更新されるものとし、以後も同様とする。

(2) 店舗の賃貸借契約

当社は、店舗7件、倉庫1件の合計8物件を当社取締役谷口好市とその親族で株式の96.0%を所有している朝日無線電機株式会社から賃借し(合計延面積16,378.6㎡、賃借料月28,842千円(消費税除く。)、敷金80,256千円、保証金1,064,000千円)しております。

なお、当社と朝日無線電機株式会社との賃貸借契約の有効期間は、昭和62年4月21日(原契約日昭和59年4月21日)から1ヶ年とし、期間満了6ヶ月前までに契約当事者双方から解約の申し入れがないときには、さらに1ヶ年更新されるものとし、以後も同様の自動更新により、現在に至っております。また、賃借料は昭和59年4月21日以降3ヶ年毎に不動産鑑定士の鑑定評価額を基準にして見直しを行うこととしております。

(3) 新ロジスティクス体制の構築運営に関する業務委託契約

当社(以下甲という。)と東芝物流株式会社(以下乙という。)とは、甲の業務効率改善策の一環として、物流システムを刷新し、高効率のロジスティクス体制を確立するため、下記の業務委託契約を締結しております。

甲の所有する物品の保管および入出荷作業。

甲の所有する物品の甲の指定する場所への輸配送。

甲の所有する物品の甲の子会社または関連会社の店舗への配送。

甲の顧客からの修理品の移送。

甲の社内メールの仕分、配送。

甲の宅配、取付業者が顧客から集金した現金及び配達受領書等伝票類に関し甲の指定する場所への受渡し。

その他上記に付随する業務。

本契約の有効期間は平成14年4月1日から平成16年3月31日までの2年間とし、期間満了3ヶ月前までに甲乙いずれからも文書による別段の意思表示のない場合は、さらに1年間同一条件で本契約を更新し、更新された期間についても同様とする。

なお、東芝物流株式会社との業務委託契約は平成18年6月25日をもって終了いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

<資産>

資産合計は、588億2千2百万円（前連結会計年度比179億7千8百万円減）となりました。このうち流動資産の減少（前連結会計年度比74億4千9百万円減）は、有利子負債の返済による「現金及び預金」の減少が主な要因となっております。

固定資産の減少（前連結会計年度比105億2千8百万円減）は、当連結会計年度に実施いたしました減損損失の計上による有形固定資産の減少が主な要因となっております。

<負債>

負債合計は、308億3千6百万円（前連結会計年度比77億7千8百万円減）となりました。流動負債の減少（前連結会計年度比16億4千9百万円減）は、先行仕入等により決算月の仕入をおさえたことによる「支払手形及び買掛金」の減少が主な要因であります。

固定負債の減少（前連結会計年度比61億2千9百万円減）は有利子負債の返済による「長期借入金」の減少が主な要因であります。

<資本>

資本合計は、272億9千8百万円（前連結会計年度比100億1千7百万円減）となりました。「資本剰余金」並びに「利益剰余金」の減少が主たる要因であります。なお、株主資本比率は、46.4%（前連結会計年度比2.2%減）になりました。

(2) 経営成績

売上高といたしましては、薄型テレビやデジタル携帯オーディオが好調に推移し、携帯電話関連、テレビゲーム関連、玩具・ホビー商品なども高い伸びを見せておりましたが、パソコン関連が数量・単価ともに苦戦し、デジタル商品郡の大幅な単価ダウン等もあり、当連結会計年度の売上高は1千34億6百万円（前連結会計年度比257億1千9百万円減）となりました。

支出においては、全社を挙げて継続的に実施しております経費削減に努め、競合他社との価格競争が激化する中で販売方法の改善による荒利率の向上も要因となり、経常利益は、3億8千3百万円（前連結会計年度比14億6千8百万円増）と黒字転換を果たことができました。但し、減損損失の計上などにより、連結当期純損失は、98億9千1百万円（前連結会計年度比10億9千8百万円減）となりました。

(3) キャッシュ・フロー

資金の状況として、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、前連結会計年度は3億5千万円でありましたが、当連結会計年度は仕入債務の減少が16億3千2百万円及び棚卸資産の増加が14億8千3百万円であったこと等が主因となり41億2千1百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、前連結会計年度は主に賃貸事業に使用しておりました保有物件の売却により132億1千5百万円でありましたが、当連結会計年度は敷金・保証金が返還されたことが主因となり、10億3千7百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、前連結会計年度は122億6千7百万円でありましたが、当連結会計年度は、有利子負債の削減を推進したこと等により39億1千万円となりました。

この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は16億3千5百万円と、前連結会計年度に比べ69億9千4百万円の減少となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結関係年度の設備投資は、物品販売事業としては、秋葉原の既存店リニューアルに力点をいたしました。また、下期（第4四半期）に「デューティフリー大阪」を初めとして4店舗をソリューションストアとして新規開店いたしました。この結果、当社の設備投資金額は648,713千円であります。また、子会社における設備投資金額は10,311千円であります。

以上による当連結会計年度に実施した設備投資の総額は659,042千円であります。

なお、当連結関係年度における設備投資の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	区分
提出会社	ポケットプラスワン (千代田区)	物品販売事業	販売設備	93,693	改装
提出会社	本店 (千代田区)	物品販売事業	販売設備	69,497	改装

また、当連結会計年度において、以下の重要な設備を売却いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	売却時期
提出会社	金澤倉庫 (千代田区)	倉庫設備	土地・建物	312,712	平成17年9月
(株)ナカウラエステート	石原ビル (墨田区)	賃貸設備	土地・建物	304,219	平成17年9月

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の内容	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車輛運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品	合計	
本社 (千代田区)	物品販売事業	事務所設備	711,285	1,566	1,040,610 (1,072)	282,632	2,036,093	154 (16)
秋葉原地区 本店 (千代田区) 他11店舗	物品販売事業	販売設備	1,347,540		11,094,661 (1,147) [231]	244,342	12,857,211	205 (195)
東京地区 吉祥寺店 (武蔵野市) 他9店舗	物品販売事業	販売設備	112,401			93,240	205,641	109 (36)
千葉地区 市原店 (市原市) 他8店舗	物品販売事業	販売設備	631,579		70,115 (1,027) [18,935]	35,896	737,590	146 (76)
埼玉地区 原山店 (さいたま市) 他10店舗	物品販売事業	販売設備	303,139		159,915 (2,442) [15,473]	57,599	520,653	146 (52)
神奈川地区 綱島樽町店 (横浜市) 他9店舗	物品販売事業	販売設備	375,040		() [6,661]	33,348	408,388	107 (58)
大阪地区 デューティフリー大阪 (大阪市)	物品販売事業	販売設備	1,528			10,202	11,730	3 (2)
長野地区 松本パルコ店 (松本市)	物品販売事業	販売設備	11,833			881	12,714	6 (2)
物流センター ラオックスロジス ティクスセンター (川崎市)	物品販売事業	サービス 配送設備	447			691	1,138	8 (1)

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 内容	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車輛運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品	合計	
(株)庄子デンキ	古川バイパス店 他宮城地区9店舗 山形地区4店舗 福島地区5店舗 岩手地区1店舗 (宮城県古川市他)	物品販 売事業	販売 設備	919,796	20	505,148 (6,694) [98,369]	8,068	1,433,032	170 (46)
ラオックス ヒナタ(株)	佐久平店他長野 地区5店舗 (長野県佐久平市他)	物品販 売事業	販売 設備	332,701	330	()	38,590	371,621	73 (16)
(株)ダイオー ショッピング プラザ	あざみ野店 (横浜市青葉区)	不動産 賃貸事 業	賃貸 設備	50,214		187,000 (706)		237,214	()
神田無線電機(株)	ゴルフドゥ東習志野 店他2店舗 (千葉県習志野市他)	その他 の事業	販売 設備	85,316		99,328 (118) [22]	6,071	190,715	3 (8)

(注) 1 帳簿価額には、消費税等は含めておりません。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は3,923,831千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の臨時従業員数(期中平均)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	鎌ヶ谷店 (千葉県)	物品販売 事業	付属設備	53,672	14,348	自己資金	平成18年 4月	平成18年 4月
	平塚梅屋店 (神奈川県)	物品販売 事業	付属設備	23,433	23,433	自己資金	平成18年 4月	平成18年 4月
	アソビットシティ 中野店 (東京都)	物品販売 事業	付属設備	18,154	10,694	自己資金	平成18年 5月	平成18年 5月
	川口駅前店 (埼玉県)	物品販売 事業	付属設備	31,991	1,280	自己資金	平成18年 5月	平成18年 6月

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の予定年月	摘要
提出会社	本社ビル等 (東京都)	物品販売事業	土地及び建物	3,124,528	平成18年5月	売却

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

(注) 「消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減じる。」旨、定款に定めております。

なお、平成18年6月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	68,642,288	68,642,288	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	68,642,288	68,642,288		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別議決日（平成17年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数(注) 1・2	748個	702個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	748,000株	702,000株
新株予約権の行使時の払込金額	351円(注) 3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成27年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 351円 資本組入額 176円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要する。 ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間に行使期間が終了する場合には、平成27年5月31日までとする。)は行使できるものとする。 この条件は、第29期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。	同左
新株予約権の消去の事由および条件	権利行使前に、上記の行使条件に該当しなくなった場合。 当社が吸収合併により消滅会社となった場合。 当社が完全子会社となり株式交換契約書、もしくは株式移転の議案が株主総会で承認された場合。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 6名退職により、新株予約権の数46個と新株予約権の目的となる株式の数46,000株は失権しております。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式合併を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日から 平成14年3月31日 (注) 1	1,118,000	35,912,288		15,673,393		17,446,720
平成14年4月1日から 平成15年3月31日 (注) 2		35,912,288		15,673,393	13,528,372	3,918,348
平成16年11月22日 (注) 3	32,730,000	68,642,288	3,338,460	19,011,853	3,305,730	7,224,078

(注) 1 自己株式の利益による消却

2 商法第289条第2項の規定に基づく減少

3 第三者割当 発行価格203円 資本組入額102円

主な割当先 オックスフォード有限会社 ポイントフィフティワンリミテッド オーロラグリーンカンパニーリミテッド

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		12	12	72	30	1	1,971	2,098	
所有株式数 (単元)		6,606	90	24,682	27,242	3	9,913	68,536	106,288
所有株式数 の割合(%)		9.64	0.13	36.01	39.75	0.01	14.46	100	

(注) 1 自己株式728,690株は「個人その他」欄に728単元、「単元未満株式の状況」欄に690株を含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式の数の 割合(%)
オックスフォード有限会社	東京都千代田区永田町2丁目13番5号 赤坂エイトワンビル	15,667	22.83
アテナ カンパニー リミテッド (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	PO BOX 1093GT, QUEENSGATE HOUSE, SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	13,489	19.65
センテニアル カンパニー リミ テッド (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	PO BOX 1093GT, QUEENSGATE HOUSE, SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	5,844	8.52
朝日無線電機株式会社	東京都千代田区外神田1丁目2番9号	4,737	6.90
バンク オブ ニューヨーク ヨー ロッパ リミテッド ルクセンブル グ 131800 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行)	6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,906	4.23
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区町2丁目11番3号	2,555	3.72
有限会社谷口開発	東京都千代田区神田須田町2丁目19番地 4	2,161	3.15
モルガン・スタンレー・アンド・カン パニー・インターナショナル・ リミテッド (常任代理人 モルガン・スタン レー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	1,619	2.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,519	2.21
ドレスナー バンク エーゲー フ ランクフルト エクイティ ーズ カスタマーズ アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	JURGEN-PONTO-PLATZ 1, D-60301 FRANKFURT/MAIN, GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,393	2.03
計		51,890	75.60

(注) 1 前事業年度末現在主要株主であったポイントフィフティワンリミテッド、オーロラグリーンカンパニーリミテッドは当事業年度末では主要株主でなくなり、アテナカンパニーリミテッドが新たに主要株主になりました。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,555千株

3 次の法人から、当期中に大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成18年2月28日)、次のとおり株式を保有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式の数の 割合(%)
メリルリンチ・インベストメン ト・マネージャーズ L t d	33 KING WILLIAM STREET, LONDON EC4R 9AS, UNITED KINGDOM	3,167	4.61
メリルリンチ・インベストメン ト・マネージャーズ L P	800 SCUDDERS MILL ROAD PLAINSBORO, NEW JERSEY 08536, USA	2,729	3.98
メリルリンチ・ピアース・フェ ナー・アンド・スミス・イン コーポレーテッド	4 WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK, NEW YORK 10080, USA	151	0.22
メリルリンチ・インターナシ ヨナル	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE, 2, KING EDWARD STREET, LONDON, EC1A 1HQ, UNITED KINGDOM	63	0.09
メリルリンチ日本証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	50	0.07

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 728,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,808,000	67,808	
単元未満株式	普通株式 106,288		
発行済株式総数	68,642,288		
総株主の議決権		67,808	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 690株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラオックス株式会社	東京都千代田区神田須田町 2 19 4	728,000		728,000	1.06
計		728,000		728,000	1.06

(注) 1 所有者の住所は東京都港区芝浦4-3-4に変更となっております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第29期定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する特定の使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(注) 1	当社取締役 1名 当社特定使用人 86名 当社子会社取締役 3名 当社子会社特定使用人 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	748,000株
新株予約権の行使時の払込金額	351円(注) 2
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成27年5月31日
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社または子会社の取締役もしくは従業員の地位であることを要する。 ただし、任期満了による退任及び定年退職その他正当な理由のある場合は、当該退任または退職の日から2年間(当該期間に行使期間が終了する場合には、平成27年5月31日までとする。)は行使できるものとする。 この条件は、第29期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する契約の定めるところによる。
新株予約権の消去の事由および条件	権利行使前に、上記の行使条件に該当しなくなった場合。 当社が吸収合併により消滅会社となった場合。 当社が完全子会社となり株式交換契約書、もしくは株式移転の議案が株主総会で承認された場合。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(注) 1 平成18年6月27日現在におきましては、付与対象者は退職により6名減少し、85名であり、新株発行予定数は46,000株失効し、702,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式合併を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げることとしております。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益配分を経営の重要課題の一つとして認識しており、激変する流通経済下にあっても、常に安定成長・内部充実・体質強化を図りつつ、将来的な事業展開も視野に入れ、配当政策も、その認識に基づいて収益に応じて判断することを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当社個別業績において、主に減損損失を当期に集中して計上したことによる大幅な当期純損失を計上いたしましたことから無配としております。

当期の内部留保につきましては、新規出店設備を中心に設備投資に充当し、今後の事業拡大に努める所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	439	358	345	386	584
最低(円)	193	156	190	205	286

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	378	463	510	584	534	512
最低(円)	342	343	365	462	419	365

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役 会長		松木 伸男	昭和23年10月1日生	昭和48年4月 昭和53年6月 昭和57年9月 昭和60年6月 平成14年7月 平成15年12月 平成16年11月 平成17年2月	トヨタ自動車販売株式会社入社 ノースウェスタン大学マーケティング修士課程終了 パシフィック・テクノロジー・ベンチャーズ株式会社創設 シュローダー・ピーティーヴィ・パートナーズ株式会社 (後にシュローダー・ベンチャーズ株式会社へ改名 現株式会社MKSコンサルティング) 設立 代表取締役就任 株式会社MKSパートナーズ設立 代表取締役CEOマネージングパートナー就任 株式会社MKSコンサルティング及び株式会社MKSパートナーズ代表 取締役社長就任(現) 当社 顧問就任 当社 取締役会長就任(現)	
取締役 副会長		伊藤 裕久	昭和28年9月14日生	昭和55年12月 昭和56年7月 昭和60年9月 平成元年5月 平成3年5月 平成7月5月 平成15年3月 平成16年11月 平成17年2月	株式会社イトーヨーカ堂入社 東京急行電鉄株式会社入社 株式会社イトーヨーカ堂入社 同社 取締役就任 同社 常務取締役就任 同社 専務取締役就任 株式会社MKSコンサルティング入社 株式会社MKSパートナーズ出向 (現) 当社 顧問就任 当社 取締役副会長就任(現)	
代表取締役 社長	営業本部長	本多 利範	昭和24年3月5日生	昭和46年4月 昭和52年9月 平成8年1月 平成10年4月 平成12年3月 平成16年5月 平成16年11月 平成17年2月 平成17年5月	株式会社大和證券入社 株式会社セブンイレブンジャパン入社 同社 取締役就任 ロッテグループ常務取締役就任 同社 専務取締役就任 株式会社スギ薬局専務取締役就任 当社 顧問就任 当社 取締役就任 当社 代表取締役社長就任(現)	
取締役		橘田 尚彦	昭和42年9月6日生	平成3年4月 平成8年6月 平成8年9月 平成12年2月 平成13年6月 平成14年10月 平成16年11月 平成17年2月	株式会社東京銀行入行 ダートマス大学経営学修士号取得 ポストン・コンサルティング・グループ入社 シュローダー・ベンチャーズ株式会社(現株式会社MKSコンサルティング)入社 同社 パートナー就任 株式会社MKSパートナーズ出向 (現) 当社 顧問就任 当社 取締役就任(現)	
取締役		竹内 寿一	昭和20年8月4日生	昭和42年4月 昭和45年10月 平成5年10月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成18年6月	東京書籍販売株式会社入社 ソニー商事株式会社(現ソニーマーケティング株式会社)入社 同社 国内営業本部首都圏第2支社 執行役員支社長就任 同社 国内営業本部関西支社 執行役員支社長就任 同社 常務取締役就任 同社 専務取締役就任 当社 取締役就任(現)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		谷口好市	昭和18年11月29日生	昭和43年11月 朝日無線電機株式会社入社 昭和44年4月 同社 取締役就任 昭和51年9月 当社 取締役就任 昭和52年6月 当社 常務取締役就任 昭和56年6月 当社 代表取締役副社長就任 昭和63年12月 朝日無線電機株式会社 取締役就任(現) 平成7年6月 当社 代表取締役社長就任 平成17年6月 当社 取締役相談役就任(現)	982
取締役 相談役		谷口健二	昭和23年11月14日生	昭和50年6月 朝日無線電機株式会社 取締役就任(現) 昭和51年9月 当社 取締役就任 昭和58年7月 当社 監査役就任 昭和62年6月 当社 取締役就任 平成元年6月 当社 常務取締役就任 平成7年6月 当社 専務取締役就任 平成10年4月 当社 代表取締役副社長就任 平成17年6月 当社 取締役相談役就任(現)	663
監査役 (常勤)		花田房雄	昭和22年7月12日生	昭和43年3月 谷口電機株式会社入社 昭和44年4月 朝日無線電機株式会社入社 昭和51年9月 当社入社 平成10年6月 当社特販営業部長 平成16年6月 当社 常勤監査役就任(現)	6
監査役		日南田哲三	昭和25年5月5日生	昭和53年1月 日南田電気株式会社入社 昭和56年3月 同社取締役就任 昭和63年11月 ラオックスヒナタ株式会社 取締役副社長就任 平成元年1月 同社代表取締役社長就任 平成元年1月 日南田電気株式会社代表取締役社長就任(現) 平成10年4月 ラオックスヒナタ株式会社 取締役会長就任 平成16年6月 当社 監査役就任(現)	
監査役		西堀次郎	昭和18年7月14日生	昭和42年4月 株式会社日本相互銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成8年6月 取締役就任 平成10年4月 常務取締役就任 平成11年6月 さくらファイナンスサービス株式会社社長就任 平成13年3月 株式会社共同債権買取機構社長就任 平成16年6月 S M B Cフレンド証券株式会社監査役就任(現) 平成16年6月 株式会社ホテルサンルート池袋代表取締役社長就任 平成16年6月 当社 監査役就任(現)	
監査役		廣渡嘉秀	昭和42年9月13日生	平成2年3月 センチュリー監査法人入所(現新日本監査法人) 平成6年3月 公認会計士登録 平成6年11月 廣渡公認会計士事務所 所長(現) 平成11年6月 センチュリー監査法人 社員 平成14年3月 株式会社エイ・ジー・エス・コンサルティング取締役就任 平成16年9月 株式会社エイ・ジー・エス・コンサルティング代表取締役就任(現) 平成16年6月 当社 監査役就任(現)	
計					1,653

- (注) 1 取締役松本伸男、橘田尚彦、竹内寿一の3氏は、会社法2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役西堀次郎及び廣渡嘉秀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社は、社会・経済情勢の変化に機動的に対応し、より迅速な意思決定と業務執行を図ることを目的として、執行役員制度を導入しております。
4 取締役谷口好市と取締役谷口健二は兄弟であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の企業姿勢に基づき、経営の透明性・効率性・法令遵守を充実・強化して参りました。具体的には、インターネットの自社ホームページなどによる、企業情報開示・株価速報開示、各マスコミやアナリスト等からの取材対応などを通して、公正かつタイムリーなIR活動を行っております。

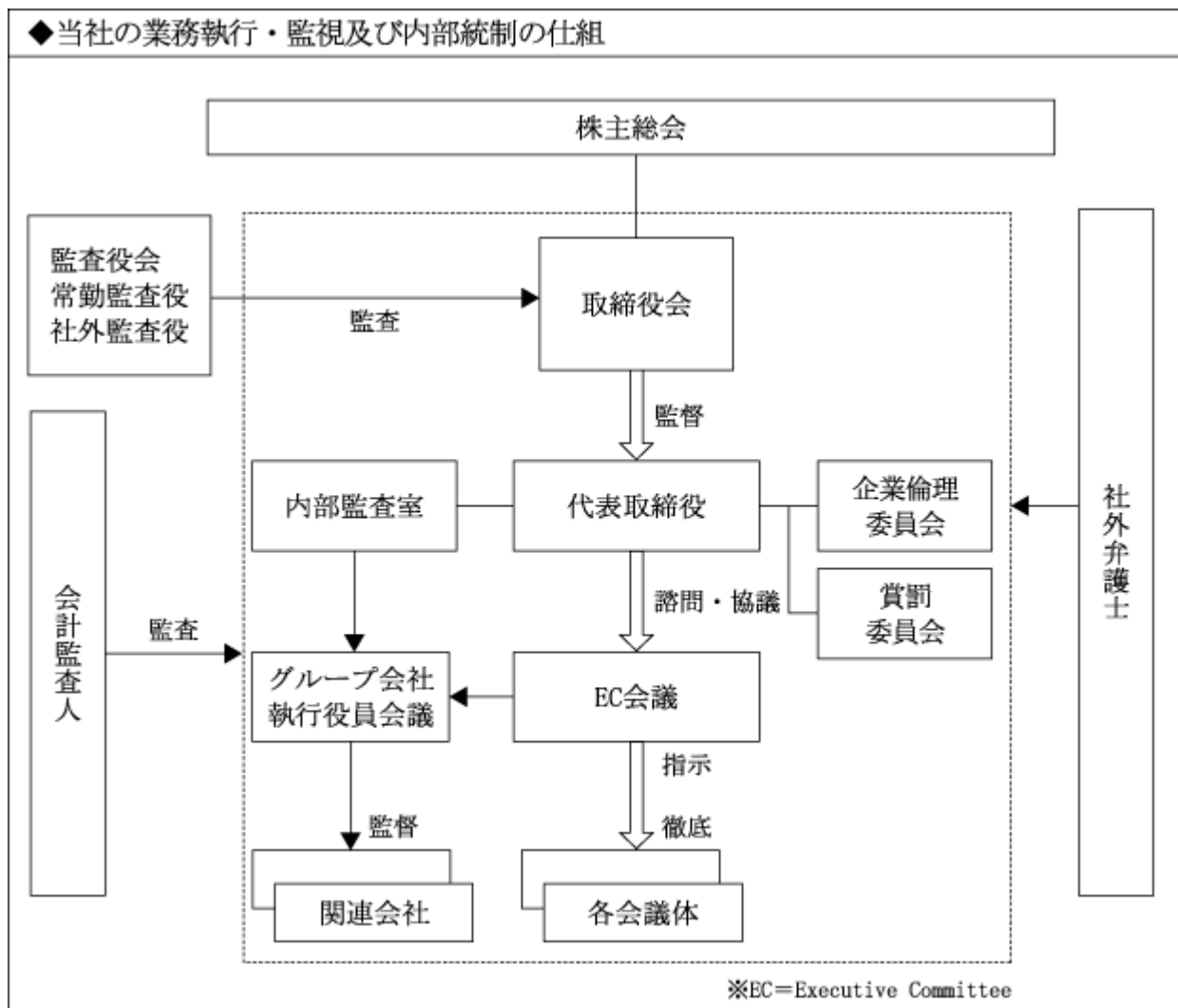
取締役会は、原則毎月一回開催しておりますが、法令・定款などに基づき、会社の経営方針並びに業務執行上の重要事項を審議・決議し、取締役の職務執行を監督しており、経営意思決定のスピードアップと機動的な業務執行体制を確立すべく、平成15年度から、取締役の員数削減、社外取締役ならびに執行役員制度を導入しております。社外取締役と当社との取引などの利害関係はありません。

また、当社は、監査役4名が、取締役会や店長会などの会議体に出席して、取締役の業務執行を監視しております。監査役のうち、2名が社外監査役ですが、社外監査役と当社との取引などの利害関係はありません。さらに、内部監査組織として、内部監査室があり、常態的に内部監査を実施し、適正な業務の推進状況を監査しております。

当社は、あずさ監査法人により会計監査を受けております。会計監査業務は、同監査法人の業務執行社員二ノ宮隆雄氏及び櫻井紀彰氏が、10名の補助者ととも担当しております。

他に、個人情報の社外漏洩問題などの対策を構築し、会社全体の業務が法令遵守の方針に沿って運営されているか否かの監督を担当するため、社長が委員長を務める「企業倫理委員会」を設置しております。

(2) 当社の業務執行・監視及び内部統制の仕組



(3) 役員報酬の内容

当事業年度における役員の報酬に関しましては、株主総会決議に基づく報酬で、取締役7名の年間報酬総額7千6百万円(内、社外取締役1千6百万円)、監査役4名の年間報酬総額1千6百万円(内、社外監査役7百万円)となっております。

(4) 監査報酬の内容

会計監査人である監査法人に対する報酬の額は2千3百万円であり、商法特例法及び証券取引法に基づく監査証明業務に係るものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		8,930,300		1,935,741	
2	2	3,786,000		1,854,179	
3	2	11,772,002		13,255,181	
4		1,840		772	
5		1,833,871		1,571,686	
6		961,005		1,215,616	
		11,728		9,648	
		27,273,290	35.5	19,823,527	33.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)	2	16,921,906		14,589,271	
		8,949,519	7,972,387	8,986,157	5,603,114
(2)		26,684		21,948	
		23,226	3,458	19,719	2,229
(3)		5,815,647		4,548,832	
		4,156,840	1,658,807	3,735,742	813,090
(4)	2		21,245,783		14,386,975
(5)			-		11,970
		30,880,435	40.2	20,817,378	35.4
2 無形固定資産					
		3,787,356	4.9	2,841,245	4.8
3 投資その他の資産					
(1)	1,2	2,657,644		3,342,202	
(2)		133,111		131,412	
(3)		93		-	
(4)	2	12,007,425		12,122,008	
(5)		1,444,875		1,230,152	
		1,382,800		1,485,200	
		14,860,348	19.4	15,340,574	26.1
		49,528,139	64.5	38,999,197	66.3
		76,801,429	100.0	58,822,724	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		8,070,132		6,437,412	
2	2	2,500,000		4,134,000	
3		160,941		118,152	
4		32,379		8,742	
5		122,506		3,155	
6		4,420,445		2,955,498	
		流動負債合計	19.9	13,656,959	23.2
固定負債					
1	2	17,500,000		12,300,000	
2		597,848		731,064	
3		2,612,189		1,830,648	
4		562,714		564,241	
5		132,912		99,684	
6		1,903,108		1,654,112	
		固定負債合計	30.4	17,179,749	29.2
		負債合計	50.3	30,836,708	52.4
(少数株主持分)					
		少数株主持分	1.1	687,453	1.2
(資本の部)					
	3	資本金	24.8	19,011,853	32.3
		資本剰余金	26.8	16,286,291	27.7
		利益剰余金	2.7	8,013,628	13.6
		その他有価証券評価差額金	0.2	409,014	0.7
	4	自己株式	0.5	394,967	0.7
		資本合計	48.6	27,298,563	46.4
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	58,822,724	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			129,125,539	100.0	103,406,164	100.0	
売上原価			105,372,689	81.6	83,243,270	80.5	
売上総利益			23,752,850	18.4	20,162,894	19.5	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,642,739			1,168,847		
2 運搬費		1,113,812			863,564		
3 貸倒引当金繰入額		51,847			8,526		
4 給与手当		8,492,511			7,006,720		
5 賞与引当金繰入額		122,506			3,155		
6 退職給付費用		882,953			699,342		
7 法定福利費		1,000,073			752,694		
8 厚生費		19,653			14,182		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		1,610			1,527		
10 減価償却費		1,311,411			1,057,830		
11 賃借料		5,014,779			4,234,705		
12 その他		5,209,410	24,863,304	19.3	4,787,759	20,598,851	19.9
営業損失			1,110,454	0.9	435,957	0.4	
営業外収益							
1 受取利息		21,212			49,384		
2 受取配当金		11,715			16,327		
3 仕入割引		935,208			804,744		
4 持分法による投資利益		347,136			276,330		
5 連結調整勘定償却額					33,228		
6 その他		362,372	1,677,643	1.3	432,720	1,612,733	1.6
営業外費用							
1 支払利息		1,056,811			677,708		
2 売上割引		56,987			49,008		
3 新株発行費		54,015					
4 その他		484,149	1,651,962	1.2	66,491	793,207	0.8
経常利益又は経常損失()			1,084,773	0.8	383,569	0.4	
特別利益							
1 固定資産売却益	1				83,294		
2 貸倒引当金取崩額		1,500			5,200		
3 役員退職慰労引当金 取崩額		15,130					
4 投資有価証券売却益		97,074			5,062		
5 その他			113,704	0.1	29,024	122,580	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損		210,032			177,091		
2 固定資産売却損	2	4,940,332					
3 役員退職慰労金		10,634					
4 投資有価証券評価損		134,946			10,350		
5 店舗整理損	3	1,936,313			16,297		
6 貸倒引当金繰入額		851,536			97,994		
7 事業構造改善損失	4	1,807,224					
8 関係会社整理損		16,600					
9 特別退職金					93,000		
10 リース解約損					54,036		
11 会員権売却損					11,468		
12 減損損失	5				10,093,467		
13 その他		20,379	9,927,996	7.7	7,312	10,561,015	10.2
税金等調整前当期純損失			10,899,065	8.4	10,054,866	9.7	
法人税、住民税及び 事業税		80,816			42,098		
法人税等調整額		175,919	256,735	0.2	23,701	18,397	0.0
少数株主損失			166,185	0.1		181,668	0.1
当期純損失			10,989,615	8.5		9,891,595	9.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			17,446,720		20,570,805
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行			3,305,730		-
資本剰余金減少高					
自己株式処分差損			181,645		-
欠損補填のための取崩高			-		4,284,514
資本剰余金期末残高			20,570,805		16,286,291
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,088,026		2,066,923
利益剰余金増加高					
資本剰余金取崩による増加高			-		4,284,514
利益剰余金減少高					
1 配当金		164,684		339,624	
2 役員賞与		650		-	
3 当期純損失		10,989,615	11,154,949	9,891,595	10,231,219
利益剰余金期末残高			2,066,923		8,013,628

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		10,899,065	10,054,866
減価償却費		1,426,272	1,131,924
減損損失			10,093,467
連結調整勘定償却額		26,800	28,428
貸倒引当金の増加額		886,999	100,320
賞与引当金の減少額		233,394	119,351
退職給付引当金の減少額		528,766	781,541
役員退職慰労引当金の増加額 (又は減少額())		179,767	1,527
受取利息及び受取配当金		32,927	65,711
支払利息		1,056,811	677,708
持分法による投資利益		347,136	276,330
投資有価証券評価損		134,946	10,350
投資有価証券売却益		97,074	5,062
固定資産除却損		169,722	157,638
固定資産売却損		4,940,332	
固定資産売却益			83,294
店舗整理損		1,355,060	4,945
会員権売却損			11,468
事業構造改善損失		1,458,871	
関係会社整理損		7	
雑収入		10,328	168,541
雑損失		122,767	4,899
退職特別加算金等			93,000
売上債権の減少額		1,527,421	1,931,821
棚卸資産の減少額(又は増加額())		6,140,897	1,483,179
仕入債務の減少額		3,621,924	1,632,720
未収入金の減少額		864,426	42,323
その他の資産の増加額		223,094	1,235,516
その他の負債の減少額		1,277,632	1,604,033
役員賞与の支払額		650	
小計		2,659,560	3,277,182
利息及び配当金の受取額		30,720	67,690
利息の支払額		1,020,639	676,256
法人税等の支払額		102,583	58,029
事業構造改善による支出		1,216,870	85,043
退職特別加算金等の支払額			93,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		350,188	4,121,820

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		300,000	
投資有価証券の取得による支出		4	62,854
投資有価証券の売却による収入		98,024	63,761
有形固定資産の取得による支出		626,522	621,280
有形固定資産の売却による収入		14,298,820	722,539
無形固定資産の取得による支出		587,210	195,763
関係会社株式取得による支出		73,925	31,600
貸付けによる支出		7,525	1,623
貸付金の回収による収入		11,521	3,862
敷金保証金の差入による支出		133,930	188,105
敷金保証金の返還による収入		521,186	1,342,300
事業保険の払込による支出		12,244	2,341
その他		27,640	8,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,215,831	1,037,558
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		10,750,000	22,224,000
短期借入金の返済による支出		28,340,000	20,590,000
長期借入れによる収入		22,500,000	
長期借入金の返済による支出		21,331,640	5,200,000
社債の償還による支出		490,800	
社債の買入償却による支出		2,292,158	
自己株式の取得による支出		3,071	4,273
自己株式の売却による収入		460,810	
株式の発行による収入		6,644,190	
親会社による配当金の支払額		164,991	340,024
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,267,660	3,910,297
現金及び現金同等物に係る換算差額		52	
現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額())		1,298,411	6,994,559
現金及び現金同等物期首残高		7,331,889	8,630,300
現金及び現金同等物期末残高		8,630,300	1,635,741

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 9社 連結子会社は次のとおりであります。 (株)庄子デンキ ラオックスヒナタ(株) (株)ナカウラ (株)ダイオーショッピングプラザ 神田無線電機(株) ラオックストゥモロー(株) 青葉ライフファミリー(株) (株)ナカウラエステート ラオックス・ビービー(株)</p>	<p>連結子会社の数 8社 連結子会社は次のとおりであります。 (株)庄子デンキ ラオックスヒナタ(株) (株)ダイオーショッピングプラザ 神田無線電機(株) ラオックストゥモロー(株) 青葉ライフファミリー(株) (株)ナカウラエステート ラオックス・ビービー(株) (株)ナカウラは当連結会計年度において 当社と合併し、消滅いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 1社 関連会社名は次のとおりであります。 (株)真電 なお、ラオックス真電(株)は当連結会計 年度において会社解散のため、持分法 の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社の数 1社 関連会社名は次のとおりであります。 (株)真電</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、ラオックストゥモ ロー(株)の決算日は9月30日、(株)ダイオ ーショッピングプラザの決算日は1月 31日であります。連結財務諸表の作成 に当たっては、連結決算日で実施した 仮決算に基づく財務諸表を使用してお ります。</p>	<p>同 左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価 方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ取引 時価法 (ハ)たな卸資産 主として次の方法により評価し ております。 商 品.....先入先出法に基づく 原価法 ただし、書籍及びAV ソフト等の一部につ いては売価還元法に 基づく原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法に基 づく原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価 方法 (イ)有価証券 その他有価証券 同 左 (ロ)デリバティブ取引 同 左 (ハ)たな卸資産 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 主に定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以後取得の建物(その付属設備は除く。)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む。) 店舗を賃借するために支出する権利金等は当該賃貸借期間により期限内均等償却の方法によっており、その他は法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ)無形固定資産 同 左</p> <p>(ハ)長期前払費用(投資その他の資産「その他」を含む。) 同 左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。ただし、連結子会社の一部を除き、当連結会計年度は支給見込額がないため、賞与引当金を計上しておりません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約についてはヘッジ対象である外貨建金銭債務に振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引及び変動金利の借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替予約取引については取引の上限を設定し、為替相場の動向を勘案のうえ、あらかじめ想定した損益の確保を目的として、設定された枠内で取引を行っております。金利スワップ取引については、市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続きを経たうえで、支払金利に係るキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。</p>	<p>(ハ)退職給付引当金 同 左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。 ただし、連結財務諸表提出会社は、業績の状況を勘案し、当連結会計年度中の在任期間に対応する退職慰労金については支給しないことを取締役会で決議しており、引当金の繰入は行っておりません。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7 利益処分項目等の取扱に関する事項</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるため有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理が認められるため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定の償却については、4年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(二)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失が461,970千円減少し、経常利益が同額増加しております。また、税金等調整前当期純損失が9,631,497千円増加しております。</p> <p>減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(ポイント制度に係る会計処理) 当社グループはポイント制度に係る会計処理について、従来ポイント付与時に売上値引として売上高から控除する方法によっておりましたが当連結会計年度より、ポイント付与時に販売費として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、相対値引を代替する方法として全店展開を開始したポイント制度の目的が、顧客情報の収集・顧客の囲い込みへとシフトしていること、及び他業態との連携により、当社で付与したポイントが他社で使用できる等、ポイントの使用態様が変化してきている実態に鑑み、経営実態をよりの確に財務諸表に反映することを目的として会計処理を変更したものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、「売上高」が480,750千円増加し、「販売費及び一般管理費」が同額増加した結果、売上総利益が同額増加しておりますが、営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸借対照表) 「証券取引法の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、従来「出資金(投資その他の資産「その他」を含む。)」として表示していた投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、当連結会計年度から「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、74,545千円であります。	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が102,630千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が102,630千円増加しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																		
<p>1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,758,373千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,007,265千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">8,835,378</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,995,020</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,223,276</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,143,748</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">4,302,963</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,507,650</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか貸出コミットメント契約6,000,000千円の担保にも供されておりますが、当連結会計年度末における借入金実行残高はありません。</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式68,642千株であります。</p> <p>4 連結会社及び持分法適用関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式721千株であります。</p> <p>5 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000,000</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	3,007,265千円	たな卸資産	8,835,378	建物及び構築物	2,995,020	土地	21,223,276	投資有価証券	2,143,748	敷金保証金	4,302,963	計	42,507,650	短期借入金	2,500,000千円	長期借入金	17,500,000	計	20,000,000	貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	貸出実行残高		差引額	6,000,000	<p>1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,042,969千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">10,698,867千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,316,749</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">14,081,371</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,733,484</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">4,395,570</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,226,041</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,134,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,300,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,434,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか貸出コミットメント契約の未使用残高2,666,000千円の担保にも供されております。</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式68,642千株であります。</p> <p>4 連結会社及び持分法適用関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式733千株であります。</p> <p>5 連結財務諸表提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,634,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,666,000</td> </tr> </table>	たな卸資産	10,698,867千円	建物及び構築物	2,316,749	土地	14,081,371	投資有価証券	2,733,484	敷金保証金	4,395,570	計	34,226,041	短期借入金	4,134,000千円	長期借入金	12,300,000	計	16,434,000	貸出コミットメントの総額	4,300,000千円	貸出実行残高	1,634,000	差引額	2,666,000
受取手形及び売掛金	3,007,265千円																																																		
たな卸資産	8,835,378																																																		
建物及び構築物	2,995,020																																																		
土地	21,223,276																																																		
投資有価証券	2,143,748																																																		
敷金保証金	4,302,963																																																		
計	42,507,650																																																		
短期借入金	2,500,000千円																																																		
長期借入金	17,500,000																																																		
計	20,000,000																																																		
貸出コミットメントの総額	6,000,000千円																																																		
貸出実行残高																																																			
差引額	6,000,000																																																		
たな卸資産	10,698,867千円																																																		
建物及び構築物	2,316,749																																																		
土地	14,081,371																																																		
投資有価証券	2,733,484																																																		
敷金保証金	4,395,570																																																		
計	34,226,041																																																		
短期借入金	4,134,000千円																																																		
長期借入金	12,300,000																																																		
計	16,434,000																																																		
貸出コミットメントの総額	4,300,000千円																																																		
貸出実行残高	1,634,000																																																		
差引額	2,666,000																																																		

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																				
<p>6 財務制限条項 平成17年3月25日に既存の借入金を全て返済し、同日付で新たに調達したシンジケートローン及び同時に設定した貸出コミットメント契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成18年3月決算期以降において、各指標を以下のとおり維持する。</p> <p>(1) 連結貸借対照表における資本の部の合計金額の総資産に対する割合が35%以上であること。</p> <p>(2) 連結損益計算書における経常利益がプラスであること。</p> <p>(3) レバレッジ・レシオ(注)を以下の数値未満とすること。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>決算期</th> <th>数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成18年3月期</td> <td>11.00</td> </tr> <tr> <td>平成19年3月期</td> <td>9.00</td> </tr> <tr> <td>平成20年3月期</td> <td>8.00</td> </tr> <tr> <td>平成21年3月期</td> <td>7.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)レバレッジ・レシオは、対象決算期末日における連結有利子負債残高を、対象期間における連結経常損益に連結減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。</p>	決算期	数値	平成18年3月期	11.00	平成19年3月期	9.00	平成20年3月期	8.00	平成21年3月期	7.00	<p>6 財務制限条項 シンジケートローン契約及び貸出コミットメント契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成18年3月決算期以降において、各指標を以下のとおり維持する。</p> <p>(1) 連結貸借対照表における資本の部の合計金額の総資産に対する割合が35%以上であること。</p> <p>(2) 連結損益計算書における経常利益がプラスであること。</p> <p>(3) レバレッジ・レシオ(注)を以下の数値未満とすること。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>決算期</th> <th>数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成18年3月期</td> <td>11.00</td> </tr> <tr> <td>平成19年3月期</td> <td>9.00</td> </tr> <tr> <td>平成20年3月期</td> <td>8.00</td> </tr> <tr> <td>平成21年3月期</td> <td>7.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)レバレッジ・レシオは、対象決算期末日における連結有利子負債残高を、対象期間における連結経常損益に連結減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。</p>	決算期	数値	平成18年3月期	11.00	平成19年3月期	9.00	平成20年3月期	8.00	平成21年3月期	7.00
決算期	数値																				
平成18年3月期	11.00																				
平成19年3月期	9.00																				
平成20年3月期	8.00																				
平成21年3月期	7.00																				
決算期	数値																				
平成18年3月期	11.00																				
平成19年3月期	9.00																				
平成20年3月期	8.00																				
平成21年3月期	7.00																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1</p> <p>2 固定資産売却損のうち主なものは、土地売却によるもの4,386,407千円であります。</p> <p>3 店舗の閉店にともなう固定資産除却損、賃貸借契約解約違約金及び現状回復費用等であります。</p> <p>4 事業構造改善損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">増資・リファイナンス関係費用</td> <td style="text-align: right;">1,150,871千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td style="text-align: right;">348,353</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">308,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,807,224</td> </tr> </table>	増資・リファイナンス関係費用	1,150,871千円	たな卸資産処分損	348,353	その他	308,000	計	1,807,224	<p>1 固定資産売却益は、主に土地売却に係るものであります。</p> <p>2</p> <p>3 店舗の閉店にともなう固定資産除却損、賃貸借契約解約違約金及び現状回復費用等であります。</p> <p>4</p>
増資・リファイナンス関係費用	1,150,871千円								
たな卸資産処分損	348,353								
その他	308,000								
計	1,807,224								

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

5

5 減損損失
当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
東京地区 13物件 神奈川地区 8物件 千葉地区 10物件 埼玉地区 8物件 東北地区 14物件 信越地区 2物件	営業店舗	建物 構築物 器具備品 土地 その他
東京地区 1物件 神奈川地区 1物件 千葉地区 1物件 埼玉地区 1物件 東北地区 3物件	賃貸用資産	建物 構築物 土地
東京地区 5物件 東北地区 1物件	処分予定資産	建物 構築物 土地 その他
東北地区 1物件 信越地区 1物件	遊休資産	土地

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸用資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額10,093,467千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳

営業店舗 8,368,768千円
(内、土地 4,854,628千円
建物 1,699,046千円
その他 1,815,094千円)
賃貸用資産 1,291,870千円
(内、土地 1,128,168千円
建物 142,820千円
その他 20,882千円)
処分予定資産 417,660千円
(内、土地 335,431千円
建物 80,102千円
その他 2,127千円)

遊休資産15,168千円(土地)であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。

正味売却価額は建物及び土地については、不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算出し、評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 8,930,300千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 300,000 現金及び現金同等物 <u>8,630,300</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,935,741千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 300,000 現金及び現金同等物 <u>1,635,741</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)		車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	17,258	2,009,677	2,026,935	取得価額 相当額	17,025	1,166,260	1,183,285
減価償却 累計額 相当額	14,029	1,766,346	1,780,375	減価償却 累計額 相当額	14,070	1,044,318	1,058,388
期末残高 相当額	3,229	243,331	246,560	減損損失累 計額相当額		29,658	29,658
				期末残高 相当額	2,955	92,284	95,239
					同左		
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高			
未経過リース料期末残高相当額				1年以内			
1年以内				284,429千円			
1年超				241,835			
合計				526,264			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				リース資産減損勘定期末残高			
支払リース料及び減価償却費相当額				同左			
支払リース料				366,682千円			
減価償却費相当額				253,753千円			
減価償却費相当額の算定方法				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内				61,380千円			
1年超				184,140			
合計				245,520			
				1年以内			
				61,380千円			
				1年超			
				122,760			
				合計			
				184,140			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

1 その他有価証券のうち時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	151,655	422,218	270,563
2 債券			
3 その他	45,935	48,644	2,709
小計	197,590	470,862	273,272
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式	46,609	44,827	1,782
2 債券			
3 その他	76,061	67,968	8,093
小計	122,670	112,795	9,875
合計	320,260	583,657	263,397

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
98,024	97,074	

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	241,068
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合 への出資	74,545
合計	315,613

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券のうち時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
1 株式	139,769	711,385	571,616
2 債券			
3 その他	121,995	174,660	52,665
小計	261,764	886,045	624,281
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
1 株式			
2 債券			
3 その他			
小計			
合計	261,764	886,045	624,281

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
63,761	8,247	3,185

3 時価評価されていない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	293,369
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合 への出資	119,819
合計	413,188

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約についてはヘッジ対象である外貨建金銭債務に振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象.....外貨建予定取引及び変動金利の借入金 ヘッジ方針 為替予約取引については、取引の上限を設定し、為替相場の動向を勘案のうえ、あらかじめ想定した損益の確保を目的として、設定された枠内で取引を行っております。金利スワップ取引については、市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続きを経たうえで、支払金利に係るキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるため有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理が認められるため有効性の判定は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は為替相場・市場金利の変動によるリスクを有しております。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクは低いものと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引については、該当部門からの稟議により予約枠を設定し、当該予約枠内で運用することとなっており、結果については毎月末為替予約残高を管理本部長に報告することで管理しており、金利スワップ取引に関しては、それに係る借入金額に応じて取締役会の決議又は管理本部長の決裁を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	6,648,000	3,806,000	120,490	120,490	3,746,000	2,234,000	36,019	36,019
	合計	6,648,000	3,806,000	120,490	120,490	3,746,000	2,234,000	36,019	36,019

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,387,123千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">266,226</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">3,120,897</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">28,193</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">480,515</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,612,189</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金制度を含めておりません。なお、当該年金資産の額は、7,087,121千円であり ます。 2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">264,462千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">87,210</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,759</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78,765</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">487,866</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">922,062</td> </tr> </table> <p>(注) 1 「その他」は、厚生年金基金に対する掛金の拠出額及び退職特別加算金の支給額等であり ます。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	3,387,123千円	ロ	年金資産	266,226	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)		3,120,897	ニ	未認識過去勤務債務	28,193	ホ	未認識数理計算上の差異	480,515	ヘ	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	2,612,189	イ	勤務費用	264,462千円	ロ	利息費用	87,210	ハ	期待運用収益		ニ	過去勤務債務の費用処理額	3,759	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	78,765	ヘ	その他	487,866	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	922,062	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	0.0%	ニ	過去勤務債務の処理年数	10年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)			ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)			<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(総合設立型)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">2,501,861千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">145,839</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,356,022</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">24,434</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">500,940</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,830,648</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金制度を含めておりません。なお、当該年金資産の額は、7,921,510千円であり ます。 2 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">185,044千円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">72,934</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,759</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">69,670</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">460,934</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">792,341</td> </tr> </table> <p>(注) 1 「その他」は、厚生年金基金に対する掛金の拠出額及び退職特別加算金の支給額等であり ます。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	2,501,861千円	ロ	年金資産	145,839	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)		2,356,022	ニ	未認識過去勤務債務	24,434	ホ	未認識数理計算上の差異	500,940	ヘ	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	1,830,648	イ	勤務費用	185,044千円	ロ	利息費用	72,934	ハ	期待運用収益		ニ	過去勤務債務の費用処理額	3,759	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	69,670	ヘ	その他	460,934	ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	792,341	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	0.0%	ニ	過去勤務債務の処理年数	10年	(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)			ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)		
イ	退職給付債務	3,387,123千円																																																																																																																							
ロ	年金資産	266,226																																																																																																																							
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)		3,120,897																																																																																																																							
ニ	未認識過去勤務債務	28,193																																																																																																																							
ホ	未認識数理計算上の差異	480,515																																																																																																																							
ヘ	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	2,612,189																																																																																																																							
イ	勤務費用	264,462千円																																																																																																																							
ロ	利息費用	87,210																																																																																																																							
ハ	期待運用収益																																																																																																																								
ニ	過去勤務債務の費用処理額	3,759																																																																																																																							
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	78,765																																																																																																																							
ヘ	その他	487,866																																																																																																																							
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	922,062																																																																																																																							
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																							
ロ	割引率	2.5%																																																																																																																							
ハ	期待運用収益率	0.0%																																																																																																																							
ニ	過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																																																							
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																																																									
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																							
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																																																									
イ	退職給付債務	2,501,861千円																																																																																																																							
ロ	年金資産	145,839																																																																																																																							
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)		2,356,022																																																																																																																							
ニ	未認識過去勤務債務	24,434																																																																																																																							
ホ	未認識数理計算上の差異	500,940																																																																																																																							
ヘ	退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	1,830,648																																																																																																																							
イ	勤務費用	185,044千円																																																																																																																							
ロ	利息費用	72,934																																																																																																																							
ハ	期待運用収益																																																																																																																								
ニ	過去勤務債務の費用処理額	3,759																																																																																																																							
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	69,670																																																																																																																							
ヘ	その他	460,934																																																																																																																							
ト	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	792,341																																																																																																																							
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																							
ロ	割引率	2.5%																																																																																																																							
ハ	期待運用収益率	0.0%																																																																																																																							
ニ	過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																																																							
(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																																																									
ホ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																							
(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																																																									

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 7,908,114千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 1,145,926</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 565,676</p> <p>未払値引否認 279,122</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 228,567</p> <p>有価証券評価損否認 152,806</p> <p>その他 627,866</p> <p>繰延税金資産小計 10,908,077</p> <p>評価性引当額 10,906,123</p> <p>繰延税金資産合計 1,954</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 56,482</p> <p>その他有価証券評価差額金 126,806</p> <p>評価差額 413,596</p> <p>その他 33,364</p> <p>繰延税金負債合計 630,248</p> <p>繰延税金負債の純額 628,294</p> <p>平成17年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 1,840千円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産 93</p> <p>流動負債 - 繰延税金負債 32,379</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 597,848</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 9,032,679千円</p> <p>減損損失 3,917,651</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 742,249</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 600,251</p> <p>関係会社株式評価損 364,365</p> <p>未払値引否認 259,230</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 229,183</p> <p>有価証券評価損否認 156,985</p> <p>その他 495,787</p> <p>繰延税金資産小計 15,798,380</p> <p>評価性引当額 15,797,596</p> <p>繰延税金資産合計 784</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定資産圧縮積立金 55,936</p> <p>その他有価証券評価差額金 260,160</p> <p>評価差額 413,596</p> <p>その他 10,126</p> <p>繰延税金負債合計 739,818</p> <p>繰延税金負債の純額 739,034</p> <p>平成18年3月31日現在の繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産 - 繰延税金資産 772千円</p> <p>固定資産 - 繰延税金資産</p> <p>流動負債 - 繰延税金負債 8,742</p> <p>固定負債 - 繰延税金負債 731,064</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>繰延税金資産に対する評価性引当 43.5</p> <p>持分法による投資利益 1.3</p> <p>住民税均等割等 0.4</p> <p>連結調整勘定償却 0.1</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1</p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.4</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>繰延税金資産に対する評価性引当 43.4</p> <p>持分法による投資利益 1.1</p> <p>住民税均等割等 0.3</p> <p>連結調整勘定償却 0.1</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1</p> <p>その他 1.8</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.2</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	物品販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	124,900,375	1,866,576	2,358,588	129,125,539		129,125,539
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	208,884	394,732	748	604,364	(604,364)	
計	125,109,259	2,261,308	2,359,336	129,729,903	(604,364)	129,125,539
営業費用	127,342,610	1,051,172	2,434,889	130,828,671	(592,678)	130,235,993
営業利益又は営業損失()	2,233,351	1,210,136	75,553	1,098,768	(11,686)	1,110,454
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	63,684,048	5,765,373	971,859	70,421,280	6,380,149	76,801,429
減価償却費	1,270,370	152,281	3,621	1,426,272		1,426,272
資本的支出	1,156,004	117,340	3,180	1,276,524		1,276,524

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な事業の内容

(1) 物品販売事業・・・・・・ 家庭用電気製品等の販売業

(2) 不動産賃貸事業・・・・・・ 不動産の賃貸業

(3) その他・・・・・・ 保険代理業、リサイクル商品販売業及び通信事業代理店業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,402,299千円)は、親会社における現金及び預金であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	物品販売事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	101,550,184	851,643	1,004,337	103,406,164		103,406,164
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	350,542	106,385		456,927	(456,927)	
計	101,900,726	958,028	1,004,337	103,863,091	(456,927)	103,406,164
営業費用	102,589,179	690,897	1,019,032	104,299,108	(456,987)	103,842,121
営業利益又は営業損失()	688,453	267,131	14,695	436,017	60	435,957
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	53,591,240	3,335,981	692,438	57,619,659	1,203,065	58,822,724
減価償却費	1,050,789	77,738	3,397	1,131,924		1,131,924
減損損失	8,666,401	1,427,066		10,093,467		10,093,467
資本的支出	816,100	2,030	2,417	820,547		820,547

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2 各区分の主な事業の内容

(1) 物品販売事業・・・ 家庭用電気製品等の販売業

(2) 不動産賃貸事業・・・ 不動産の賃貸業

(3) その他・・・ 保険代理業、リサイクル商品販売業及び通信事業代理店業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,403,385千円)は、親会社における現金及び預金であります。

4 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりポイント制度に係る会計処理を変更しております。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、「物品販売事業」の「売上高」及び「営業費用」が480,750千円増加しておりますが、「営業損失」に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本国以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店が無い場合、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	朝日無線電機㈱ (注2)	東京都千代田区	100,000	不動産賃貸業	被所有 直接 7.2 間接 0.3	兼任2名	店舗の賃借	不動産の賃借	394,723	その他の流動資産	33,803
										敷金保証金	1,158,431
	先見商事㈱ (注3)	東京都千代田区	10,000	不動産賃貸業	被所有 直接 0.3	兼任2名	店舗の賃借	撤去費用の支払		未払費用	6,960

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 賃借料は、昭和59年4月21日以降3ヶ年毎に不動産鑑定士の鑑定評価額を基準にして見直しを行うこととしております。

(注2) 当社取締役谷口好市及びその近親者が議決権の96.0%を直接所有しております。

(注3) 朝日無線電機㈱が議決権の100%を直接所有しております。

(注4) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	朝日無線電機㈱ (注2)	東京都千代田区	100,000	不動産賃貸業	被所有 直接 6.9 間接 0.6	兼任2名	店舗の賃借	不動産の賃借	340,198	その他の流動資産	28,842
										敷金保証金	1,144,256

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 賃借料は、昭和59年4月21日以降3ヶ年毎に不動産鑑定士の鑑定評価額を基準にして見直しを行うこととしております。

(注2) 当社取締役谷口好市及びその近親者が議決権の96.0%を直接所有しております。

(注3) 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	549円41銭	1株当たり純資産額	401円99銭
1株当たり当期純損失	242円11銭	1株当たり当期純損失	145円65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純損失	10,989,615千円	9,891,595千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失	10,989,615千円	9,891,595千円
普通株式の期中平均株式数	45,392千株	67,914千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 680,000株	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 742,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																					
	<p>重要な資産の譲渡 当社は、経営改革の一環として、平成18年3月31日に所有不動産につき、売買契約を締結し、平成18年5月31日に引渡しを完了しております。 契約の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡資産の内容</p> <table border="1" data-bbox="746 472 1339 1014"><thead><tr><th>No</th><th>資産の内容及び所在地</th><th>帳簿価格 (千円)</th><th>譲渡価格 (千円)</th><th>譲渡前の 用途</th></tr></thead><tbody><tr><td>1</td><td>本社ビル 東京都千代田区神田 須田町2丁目19番4ほか 土地 583㎡ 建物 4,380㎡</td><td>1,585,356</td><td>2,771,300</td><td>本社 当社使用</td></tr><tr><td>2</td><td>お茶の水ビル 東京都千代田区猿樂町 2丁目6番8号 土地 228㎡ 建物 644㎡</td><td>47,336</td><td>255,000</td><td>事務所 当社使用</td></tr><tr><td>3</td><td>その他の物件 土地及び建物 東京都千代田区外神田 1丁目所在の5物件 土地 435㎡ 建物 1,300㎡</td><td>1,491,836</td><td>1,495,000</td><td>店舗等 当社使用 又は未使用</td></tr><tr><td></td><td>合計</td><td>3,124,528</td><td>4,521,300</td><td></td></tr></tbody></table> <p>(2) 譲渡先の概要</p> <table border="1" data-bbox="746 1070 1327 1240"><thead><tr><th></th><th>NO. 1 及びNO. 3</th><th>NO. 2</th></tr></thead><tbody><tr><td>商号</td><td>株式会社星和ホームズ</td><td>ICアセット株式会社</td></tr><tr><td>本店所在地</td><td>東京都渋谷区代々木 1丁目36番6号</td><td>東京都文京区小石川 1丁目2番4号</td></tr><tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 熊谷 功</td><td>代表取締役社長 岩田 圭剛</td></tr></tbody></table> <p>なお、上記物件の売却益1,396,772千円は平成19年3月期に特別利益として計上する予定であります。</p>	No	資産の内容及び所在地	帳簿価格 (千円)	譲渡価格 (千円)	譲渡前の 用途	1	本社ビル 東京都千代田区神田 須田町2丁目19番4ほか 土地 583㎡ 建物 4,380㎡	1,585,356	2,771,300	本社 当社使用	2	お茶の水ビル 東京都千代田区猿樂町 2丁目6番8号 土地 228㎡ 建物 644㎡	47,336	255,000	事務所 当社使用	3	その他の物件 土地及び建物 東京都千代田区外神田 1丁目所在の5物件 土地 435㎡ 建物 1,300㎡	1,491,836	1,495,000	店舗等 当社使用 又は未使用		合計	3,124,528	4,521,300			NO. 1 及びNO. 3	NO. 2	商号	株式会社星和ホームズ	ICアセット株式会社	本店所在地	東京都渋谷区代々木 1丁目36番6号	東京都文京区小石川 1丁目2番4号	代表者	代表取締役社長 熊谷 功	代表取締役社長 岩田 圭剛
No	資産の内容及び所在地	帳簿価格 (千円)	譲渡価格 (千円)	譲渡前の 用途																																		
1	本社ビル 東京都千代田区神田 須田町2丁目19番4ほか 土地 583㎡ 建物 4,380㎡	1,585,356	2,771,300	本社 当社使用																																		
2	お茶の水ビル 東京都千代田区猿樂町 2丁目6番8号 土地 228㎡ 建物 644㎡	47,336	255,000	事務所 当社使用																																		
3	その他の物件 土地及び建物 東京都千代田区外神田 1丁目所在の5物件 土地 435㎡ 建物 1,300㎡	1,491,836	1,495,000	店舗等 当社使用 又は未使用																																		
	合計	3,124,528	4,521,300																																			
	NO. 1 及びNO. 3	NO. 2																																				
商号	株式会社星和ホームズ	ICアセット株式会社																																				
本店所在地	東京都渋谷区代々木 1丁目36番6号	東京都文京区小石川 1丁目2番4号																																				
代表者	代表取締役社長 熊谷 功	代表取締役社長 岩田 圭剛																																				

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		1,634,000	2.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,500,000	2,500,000	2.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,500,000	12,300,000	2.8	平成19年9月26日～ 平成22年3月25日
合計	20,000,000	16,434,000		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,500,000	2,500,000	2,500,000	4,800,000

2 平均利率は、当期末残高を基準とした加重平均によるものであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		7,402,299		1,403,385	
2 受取手形		2,274		137	
3 売掛金	2 3	4,522,656		2,502,709	
4 商品	3	8,877,815		10,760,522	
5 貯蔵品		32,668		27,208	
6 前払費用		314,673		355,961	
7 未収入金		2,089,973		1,846,409	
8 その他		564,829		570,970	
貸倒引当金		13,000		10,000	
流動資産合計		23,794,187	33.4	17,457,301	31.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	3	12,079,195		11,060,717	
減価償却累計額		6,470,989	5,608,206	6,927,798	4,132,919
(2) 構築物		740,473		554,917	
減価償却累計額		461,457	279,016	472,749	82,168
(3) 車両運搬具		17,719		17,665	
減価償却累計額		15,052	2,667	15,786	1,879
(4) 器具備品		5,174,273		4,105,387	
減価償却累計額		3,669,243	1,505,030	3,345,665	759,722
(5) 土地	3		18,057,692		13,398,089
(6) 建設仮勘定					11,970
有形固定資産合計			25,452,611		18,386,747
2 無形固定資産					
(1) 借地権			1,692,517		1,184,225
(2) ソフトウェア			1,851,563		1,504,381
(3) その他			98,566		73,043
無形固定資産合計			3,642,646	5.1	2,761,649
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3		807,440		1,278,989
(2) 関係会社株式	3		4,275,043		2,907,403
(3) 出資金			1,235		1,393
(4) 長期貸付金			121,941		121,941
(5) 従業員長期貸付金			7,660		7,457
(6) 関係会社長期貸付金			7,940,000		7,120,580
(7) 長期前払費用			277,226		161,648
(8) 敷金保証金	3		9,594,846		10,864,197
(9) 事業保険			316,964		319,187
(10) その他			780,547		660,679
貸倒引当金			5,687,000		6,284,000
投資その他の資産合計			18,435,902	25.8	17,159,474
固定資産合計			47,531,159	66.6	38,307,870
資産合計			71,325,346	100.0	55,765,171

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		264,240		228,903	
2 買掛金		7,712,649		6,194,154	
3 短期借入金	3			1,751,000	
4 一年内返済予定の 長期借入金	3	2,500,000		2,500,000	
5 未払金		90,702		40,485	
6 未払費用		2,267,061		1,568,939	
7 未払法人税等		119,430		95,470	
8 未払消費税等		151,358			
9 前受金		612,893		513,911	
10 預り金		141,266		256,909	
11 賞与引当金		73,000			
12 その他		50,887		142,831	
流動負債合計		13,983,486	19.6	13,292,602	23.8
固定負債					
1 長期借入金	3	17,500,000		12,300,000	
2 繰延税金負債		124,523		593,171	
3 退職給付引当金		2,335,995		1,736,842	
4 役員退職慰労引当金		559,595		559,595	
5 関係会社損失引当金		281,000			
6 預り敷金保証金		922,694		840,306	
7 その他		186,671		107,158	
固定負債合計		21,910,478	30.7	16,137,072	29.0
負債合計		35,893,964	50.3	29,429,674	52.8
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金	1	19,011,853	26.7	19,011,853	34.1
1 資本準備金		7,224,078		7,224,078	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		13,346,727		9,062,213	
資本剰余金合計		20,570,805	28.8	16,286,291	29.2
利益剰余金					
1 任意積立金					
(1) 別途積立金		7,550,000			
2 当期末処理損失		11,494,889		8,950,269	
利益剰余金合計		3,944,889	5.5	8,950,269	16.1
その他有価証券評価差額金		182,032	0.2	380,314	0.7
自己株式	4	388,419	0.5	392,692	0.7
資本合計		35,431,382	49.7	26,335,497	47.2
負債・資本合計		71,325,346	100.0	55,765,171	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高	1	117,251,984			97,988,822		
2 不動産賃貸収入		1,456,084	118,708,068	100.0	607,384	98,596,206	100.0
売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		12,777,138			8,877,815		
(2) 合併による 商品受入高					269,868		
(3) 当期商品仕入高		96,685,057			83,208,107		
合計		109,462,195			92,355,790		
(4) 他勘定振替高	2	644,441			78,979		
(5) 商品期末たな卸高		8,877,815			10,757,826		
商品売上原価		99,939,939			81,518,985		
2 不動産賃貸原価		699,434	100,639,373	84.8	451,212	81,970,197	83.1
売上総利益			18,068,695	15.2		16,626,009	16.9
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,048,141			898,149		
2 運搬費		907,636			734,597		
3 給与手当		6,248,348			5,626,016		
4 賞与引当金繰入額		73,000					
5 退職給付費用		794,731			611,652		
6 法定福利費		691,497			594,725		
7 厚生費		10,046			9,230		
8 貸倒引当金繰入額		48,311			7,106		
9 減価償却費		1,059,984			978,858		
10 賃借料		3,694,875			3,376,302		
11 その他		3,926,404	18,502,973	15.6	3,999,667	16,836,302	17.1
営業損失			434,278	0.4		210,293	0.2
営業外収益							
1 受取利息	1	267,486			157,862		
2 受取配当金		98,405			27,640		
3 仕入割引		914,912			805,779		
4 その他		352,706	1,633,509	1.4	414,884	1,406,165	1.4
営業外費用							
1 支払利息		850,144			677,812		
2 社債利息		14,263					
3 売上割引	1	263,405			206,935		
4 新株発行費		54,015					
5 その他		435,182	1,617,009	1.4	63,055	947,802	1.0
経常利益又は 経常損失()			417,778	0.4		248,070	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	3			76,706	
2 投資有価証券売却益		80,525			
3 役員退職慰勞引当金 取崩額		11,530			
4 関係会社損失引当金戻入額			92,055	281,000	357,706
			0.1		0.4
特別損失					
1 貸倒引当金繰入額		4,317,175		587,894	
2 投資有価証券評価損		134,946			
3 関係会社株式評価損		108,103		4,800	
4 関係会社損失引当金繰入額		281,000			
5 固定資産除却損	4	148,956		170,505	
6 固定資産売却損	5	4,155,643			
7 店舗整理損	6	475,709			
8 事業構造改善損失	7	1,697,481			
9 関係会社整理損		31,129			
10 減損損失	8			8,478,254	
11 合併に伴う関係会社株式消 却損				224,189	
12 リース解約損				54,036	
13 会員権売却損				11,468	
14 その他		15,580	11,365,722	2,899	9,534,045
			9.6		9.7
税引前当期純損失			11,691,445		8,928,269
			9.9		9.1
法人税、住民税及び 事業税		25,000		22,000	
法人税等調整額			25,000		22,000
			0.0		0.0
当期純損失			11,716,445		8,950,269
			9.9		9.1
前期繰越利益			221,556		
当期未処理損失			11,494,889		8,950,269

不動産賃貸原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
賃借料		396,018	56.6	283,612	62.9
減価償却費		69,707	10.0	38,876	8.6
租税公課		109,293	15.6	14,422	3.2
その他		124,416	17.8	114,302	25.3
合計		699,434	100.0	451,212	100.0

【利益処分計算書及び損失処理計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)					
当期末処理損失			11,494,889		8,950,269
任意積立金取崩額					
1 別途積立金取崩額		7,550,000	7,550,000		
合計			3,944,889		8,950,269
損失処理額					
1 その他資本剰余金取崩額					
資本準備金減少差益取崩額		3,944,889	3,944,889	8,950,269	8,950,269
次期繰越損失					
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金					
1 資本準備金減少差益		13,346,727	13,346,727	9,062,213	9,062,213
その他資本剰余金処分額					
1 配当金		339,625			
2 資本準備金減少差益取崩額		3,944,889	4,284,514	8,950,269	8,950,269
その他資本剰余金次期繰越額					
1 資本準備金減少差益		9,062,213	9,062,213	111,944	111,944

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による 原価法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの...決算末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ.....時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商 品.....先入先出法に基づく原価法 ただし、書籍及びAVソフト等の一部につ いては売価還元法に基づく原価法</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却又は償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以後取得の建物(その 付属設備は除く。)については、定額法を採用し ております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によっておりま す。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 店舗を賃借するために支出する権利金等は、当該 賃貸借期間により期限内均等償却の方法によっ ており、その他は法人税法に規定する方法と同一 の基準によっております。</p> <p>5 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理して おります。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特 定の債権については個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込 額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4 固定資産の減価償却又は償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>5 繰延資産の処理方法</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込 額のうち当期の負担額を計上することとしており ます。ただし、当期は支給見込額がないため賞与 引当金を計上していません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社損失引当金 関係会社の財政状態の悪化による損失に備えるため、欠損金額に対応する当社負担見込額のうち、当該関係会社への投融資額を超える額を計上しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約についてはヘッジ対象である外貨建金銭債務に振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約及び金利スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引及び変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引については取引の上限を設定し、為替相場の動向を勘案のうえ、あらかじめ想定した損益の確保を目的として、設定された枠内で取引を行っております。 金利スワップ取引については、市場金利の動向を勘案し、個別に所定の社内決裁手続を経たうえで、支払金利に係るキャッシュ・フローの変動リスクを回避する目的で取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるため有効性の判定を省略しております。また、金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理が認められるため有効性の判定は省略しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上しております。ただし、業績の状況を勘案し、当事業年度の在任期間に対する退職慰労金については支給しないことを取締役会で決議しており、引当金の繰入は行なっておりません。</p> <p>(5) 関係会社損失引当金</p> <p>7 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業損失が378,858千円減少し、経常利益が同額増加しております。また、税引前当期純損失が8,099,396千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(ポイント制度に係る会計処理) 当社はポイント制度に係る会計処理について、従来ポイント付与時に売上値引として売上高から控除する方法によっておりましたが当事業年度より、ポイント付与時に販売費として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>これは、相対値引を代替する方法として全店展開を開始したポイント制度の目的が、顧客情報の収集・顧客の囲い込みへとシフトしていること、及び他業態との連携により、当社で付与したポイントが他社で使用できる等、ポイントの使用態様が変化してきている実態に鑑み、経営実態をよりの確に財務諸表に反映することを目的として会計処理を変更したものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、「売上高」が434,362千円増加し、「販売費及び一般管理費」が同額増加した結果、売上総利益が同額増加しておりますが、営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、従来「出資金」として表示していた投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、当事業年度から「投資有価証券」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、74,545千円であります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が90,000千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が90,000千円増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																								
<p>1 会社が発行する株式の総数は普通株式270,000,000株、発行済株式総数は普通株式68,642,288株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>2 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>3 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,768,706千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,500,225千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">8,835,378</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,154,109</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">18,035,185</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">385,375</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">605,978</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,302,963</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,500,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,000,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか貸出コミットメント契約6,000,000千円の担保にも供されておりますが、当事業年度末における借入金実行残高はありません。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式717,427株であります。</p> <p>5 コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000</td> </tr> </table>	売掛金	1,768,706千円	たな卸資産	2,500,225千円	建物	8,835,378	土地	2,154,109	投資有価証券	18,035,185	関係会社株式	385,375	敷金保証金	605,978	計	4,302,963	一年内返済予定の長期借入金	2,500,000千円	長期借入金	17,500,000	計	20,000,000	貸出コミットメントの総額	6,000,000千円	貸出実行残高		差引額	6,000,000	<p>1 会社が発行する株式の総数は普通株式270,000,000株、発行済株式総数は普通株式68,642,288株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>2 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>3 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">10,698,867千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,859,210</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,390,749</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">690,515</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">605,978</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">4,395,570</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">31,640,889</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1634000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,300,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,434,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか貸出コミットメント契約の未使用残高2,666,000千円の担保にも供されております。</p> <p>4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式728,690株であります。</p> <p>5 コミットメントライン 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,634,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,666,000</td> </tr> </table>	たな卸資産	10,698,867千円	建物	1,859,210	土地	13,390,749	投資有価証券	690,515	関係会社株式	605,978	敷金保証金	4,395,570	計	31,640,889	短期借入金	1634000千円	一年内返済予定の長期借入金	2,500,000	長期借入金	12,300,000	計	16,434,000	貸出コミットメントの総額	4,300,000千円	貸出実行残高	1,634,000	差引額	2,666,000
売掛金	1,768,706千円																																																								
たな卸資産	2,500,225千円																																																								
建物	8,835,378																																																								
土地	2,154,109																																																								
投資有価証券	18,035,185																																																								
関係会社株式	385,375																																																								
敷金保証金	605,978																																																								
計	4,302,963																																																								
一年内返済予定の長期借入金	2,500,000千円																																																								
長期借入金	17,500,000																																																								
計	20,000,000																																																								
貸出コミットメントの総額	6,000,000千円																																																								
貸出実行残高																																																									
差引額	6,000,000																																																								
たな卸資産	10,698,867千円																																																								
建物	1,859,210																																																								
土地	13,390,749																																																								
投資有価証券	690,515																																																								
関係会社株式	605,978																																																								
敷金保証金	4,395,570																																																								
計	31,640,889																																																								
短期借入金	1634000千円																																																								
一年内返済予定の長期借入金	2,500,000																																																								
長期借入金	12,300,000																																																								
計	16,434,000																																																								
貸出コミットメントの総額	4,300,000千円																																																								
貸出実行残高	1,634,000																																																								
差引額	2,666,000																																																								

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																				
<p>6 財務制限条項 平成17年3月25日に既存の借入金を全て返済し、同日付で新たに調達したシンジケートローン及び同時に設定した貸出コミットメント契約について、以下の財務制限条項が付されています。</p> <p>平成18年3月決算期以降において、各指標を以下のとおり維持する。</p> <p>(1) 連結貸借対照表における資本の部の合計金額の総資産に対する割合が35%以上であること。</p> <p>(2) 連結損益計算書における経常利益がプラスであること。</p> <p>(3) レバレッジ・レシオ(注)を以下の数値未満とすること。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">決算期</th> <th style="text-align: center;">数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">平成18年3月期</td> <td style="text-align: center;">11.00</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成19年3月期</td> <td style="text-align: center;">9.00</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成20年3月期</td> <td style="text-align: center;">8.00</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成21年3月期</td> <td style="text-align: center;">7.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)レバレッジ・レシオは、対象決算期末日における連結有利子負債残高を、対象期間における連結経常損益に連結減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。</p>	決算期	数値	平成18年3月期	11.00	平成19年3月期	9.00	平成20年3月期	8.00	平成21年3月期	7.00	<p>6 財務制限条項 シンジケートローン契約及び貸出コミットメント契約について、以下の財務制限条項が付されています。</p> <p>平成18年3月決算期以降において、各指標を以下のとおり維持する。</p> <p>(1) 連結貸借対照表における資本の部の合計金額の総資産に対する割合が35%以上であること。</p> <p>(2) 連結損益計算書における経常利益がプラスであること。</p> <p>(3) レバレッジ・レシオ(注)を以下の数値未満とすること。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">決算期</th> <th style="text-align: center;">数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">平成18年3月期</td> <td style="text-align: center;">11.00</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成19年3月期</td> <td style="text-align: center;">9.00</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成20年3月期</td> <td style="text-align: center;">8.00</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成21年3月期</td> <td style="text-align: center;">7.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)レバレッジ・レシオは、対象決算期末日における連結有利子負債残高を、対象期間における連結経常損益に連結減価償却費を加えた金額で除して算出する数値であります。</p>	決算期	数値	平成18年3月期	11.00	平成19年3月期	9.00	平成20年3月期	8.00	平成21年3月期	7.00
決算期	数値																				
平成18年3月期	11.00																				
平成19年3月期	9.00																				
平成20年3月期	8.00																				
平成21年3月期	7.00																				
決算期	数値																				
平成18年3月期	11.00																				
平成19年3月期	9.00																				
平成20年3月期	8.00																				
平成21年3月期	7.00																				
7	7 資本の欠損 資本の欠損の額は、280,748千円であります。																				
8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が182,032千円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。	8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額380,314千円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																		
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">24,561,074千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">246,743</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td style="text-align: right;">240,675</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,165千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">85,380</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">81,323</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">427,287</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,286</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">644,441</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損のうち主なものは、建物50,636千円及び器具備品63,483千円の除却損であります。</p> <p>5 固定資産売却損のうち主なものは、建物売却によるもの701,761千円、土地売却によるもの3,438,821千円であります。</p> <p>6 店舗の閉店にともなう固定資産除却損、賃貸借契約解約違約金及び現状回復費用等であります。</p>	売上高	24,561,074千円	受取利息	246,743	売上割引	240,675	有形固定資産	5,165千円	販売費及び一般管理費	85,380	営業外費用	81,323	特別損失	427,287	その他	45,286	計	644,441	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">18,642,017千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">108,611</td> </tr> <tr> <td>売上割引</td> <td style="text-align: right;">185,552</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">960千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">50,713</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">26,224</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,979</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益は、主に土地売却に係るものであります。</p> <p>4 固定資産除却損のうち主なものは、建物33,623千円及び器具備品113,140千円の除却損であります。</p> <p>5</p> <p>6</p>	売上高	18,642,017千円	受取利息	108,611	売上割引	185,552	有形固定資産	960千円	販売費及び一般管理費	50,713	営業外費用	26,224	その他	1,082	計	78,979
売上高	24,561,074千円																																		
受取利息	246,743																																		
売上割引	240,675																																		
有形固定資産	5,165千円																																		
販売費及び一般管理費	85,380																																		
営業外費用	81,323																																		
特別損失	427,287																																		
その他	45,286																																		
計	644,441																																		
売上高	18,642,017千円																																		
受取利息	108,611																																		
売上割引	185,552																																		
有形固定資産	960千円																																		
販売費及び一般管理費	50,713																																		
営業外費用	26,224																																		
その他	1,082																																		
計	78,979																																		

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																		
<p>7 事業構造改善損失の内容は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>増資・リファイナンス関係費用</td> <td>1,041,128千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td>348,353</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>308,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,697,481</td> </tr> </table>	増資・リファイナンス関係費用	1,041,128千円	たな卸資産処分損	348,353	その他	308,000	計	1,697,481	<p>7</p>																																										
増資・リファイナンス関係費用	1,041,128千円																																																		
たな卸資産処分損	348,353																																																		
その他	308,000																																																		
計	1,697,481																																																		
<p>8</p>	<p>8 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京地区 10物件</td> <td rowspan="4">営業店舗</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>神奈川地区 8物件</td> <td>構築物</td> </tr> <tr> <td>千葉地区 9物件</td> <td>器具備品</td> </tr> <tr> <td>埼玉地区 8物件</td> <td>土地 その他</td> </tr> <tr> <td>千葉地区 1物件</td> <td rowspan="2">賃貸用資産</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>埼玉地区 1物件</td> <td>構築物 土地</td> </tr> <tr> <td>東京地区 5物件</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物 構築物 土地 その他</td> </tr> <tr> <td>東北地区 1物件</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> </tr> <tr> <td>信越地区 1物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。また賃貸用資産、遊休資産においても主に閉鎖した店舗の各物件単位を最小単位として個々の資産毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスまたは、土地等の時価が帳簿価額より大幅に下落している場合、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,478,254千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>営業店舗</td> <td>7,923,475千円</td> </tr> <tr> <td>（内、土地</td> <td>4,816,742千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,473,656千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,633,077千円）</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>257,146千円</td> </tr> <tr> <td>（内、土地</td> <td>225,452千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>30,460千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,234千円）</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>282,464千円</td> </tr> <tr> <td>（内、土地</td> <td>280,261千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>76千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,127千円）</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>15,168千円（土地）</td> </tr> </table> <p>であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。正味売却価額は建物及び土地については、不動産鑑定評価または固定資産税評価額に基づき算出し、評価しております。また使用価値は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	東京地区 10物件	営業店舗	建物	神奈川地区 8物件	構築物	千葉地区 9物件	器具備品	埼玉地区 8物件	土地 その他	千葉地区 1物件	賃貸用資産	建物	埼玉地区 1物件	構築物 土地	東京地区 5物件	処分予定資産	建物 構築物 土地 その他	東北地区 1物件	遊休資産	土地	信越地区 1物件	営業店舗	7,923,475千円	（内、土地	4,816,742千円	建物	1,473,656千円	その他	1,633,077千円）	賃貸用資産	257,146千円	（内、土地	225,452千円	建物	30,460千円	その他	1,234千円）	処分予定資産	282,464千円	（内、土地	280,261千円	建物	76千円	その他	2,127千円）	遊休資産	15,168千円（土地）
場所	用途	種類																																																	
東京地区 10物件	営業店舗	建物																																																	
神奈川地区 8物件		構築物																																																	
千葉地区 9物件		器具備品																																																	
埼玉地区 8物件		土地 その他																																																	
千葉地区 1物件	賃貸用資産	建物																																																	
埼玉地区 1物件		構築物 土地																																																	
東京地区 5物件	処分予定資産	建物 構築物 土地 その他																																																	
東北地区 1物件	遊休資産	土地																																																	
信越地区 1物件																																																			
営業店舗	7,923,475千円																																																		
（内、土地	4,816,742千円																																																		
建物	1,473,656千円																																																		
その他	1,633,077千円）																																																		
賃貸用資産	257,146千円																																																		
（内、土地	225,452千円																																																		
建物	30,460千円																																																		
その他	1,234千円）																																																		
処分予定資産	282,464千円																																																		
（内、土地	280,261千円																																																		
建物	76千円																																																		
その他	2,127千円）																																																		
遊休資産	15,168千円（土地）																																																		

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	17,258	1,039,791	1,057,049	取得価額相当額	17,025	359,351	376,376
減価償却累計額相当額	14,029	902,976	917,005	減価償却累計額相当額	14,070	305,445	319,515
期末残高相当額	3,229	136,815	140,044	期末残高相当額	2,955	53,906	56,861
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	124,864千円			1年以内	73,629千円		
1年超	143,597			1年超	52,529		
合計	268,461			合計	126,158		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	182,592千円			支払リース料	92,169千円		
減価償却費相当額	146,125千円			減価償却費相当額	64,654千円		
減価償却費相当額の算定方法				(減損損失について) リース物件について配分された減損損失はありません。			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				減価償却費相当額の算定方法			
2 オペレーティング・リース取引				同 左			
未経過リース料 (借主側)				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内	61,380千円			(借主側)			
1年超	184,140			1年以内	61,380千円		
合計	245,520			1年超	122,760		
				合計	184,140		

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	605,977	933,104	327,127

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	605,977	963,269	357,292

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 5,651,242千円</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 2,314,177</p> <p>関係会社株式評価損否認 1,018,385</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 901,408</p> <p>未払値引否認 279,122</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 227,307</p> <p>有価証券評価損否認 152,806</p> <p>その他 480,997</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 11,025,444</p> <p>評価性引当額 11,025,444</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 124,523</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 124,523</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 124,523</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 6,295,013千円</p> <p>減損損失 3,266,896</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 2,554,018</p> <p>関係会社株式評価損否認 1,424,507</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 705,505</p> <p>未払値引否認 259,230</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額 227,307</p> <p>有価証券評価損否認 152,806</p> <p>その他 218,265</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 15,103,547</p> <p>評価性引当額 15,103,547</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>合併に係る土地評価益 333,010</p> <p>その他有価証券評価差額金 260,160</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 593,170</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 593,170</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>繰延税金資産に対する評価性引当 40.7</p> <p>住民税均等割等 0.2</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.2</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>繰延税金資産に対する評価性引当 41.9</p> <p>住民税均等割等 0.2</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0</p> <p>その他 1.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.3</p>

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	521円63銭	1株当たり純資産額	387円78銭
1株当たり当期純損失	258円09銭	1株当たり当期純損失	131円78銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純損失	11,716,445千円	8,950,269千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純損失	11,716,445千円	8,950,269千円
普通株式の期中平均株式数	45,396千株	67,917千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成12年 6月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式取得方式) 普通株式 680,000株	平成17年 6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権方式) 普通株式 742,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																					
	<p>重要な資産の譲渡 当社は、経営改革の一環として、平成18年3月31日に所有不動産につき、売買契約を締結し、平成18年5月31日に引渡しを完了しております。 契約の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 譲渡資産の内容</p> <table border="1" data-bbox="746 465 1353 1010"><thead><tr><th>No</th><th>資産の内容及び所在地</th><th>帳簿価格 (千円)</th><th>譲渡価格 (千円)</th><th>譲渡前の 用途</th></tr></thead><tbody><tr><td>1</td><td>本社ビル 東京都千代田区神田 須田町2丁目19番4ほか 土地 583㎡ 建物 4,380㎡</td><td>1,585,356</td><td>2,771,300</td><td>本社 当社使用</td></tr><tr><td>2</td><td>お茶の水ビル 東京都千代田区猿樂町 2丁目6番8号 土地 228㎡ 建物 644㎡</td><td>47,336</td><td>255,000</td><td>事務所 当社使用</td></tr><tr><td>3</td><td>その他の物件 土地及び建物 東京都千代田区外神田 1丁目所在の5物件 土地 435㎡ 建物 1,300㎡</td><td>1,491,836</td><td>1,495,000</td><td>店舗等 当社使用 又は未使用</td></tr><tr><td></td><td>合計</td><td>3,124,528</td><td>4,521,300</td><td></td></tr></tbody></table> <p>(2) 譲渡先の概要</p> <table border="1" data-bbox="746 1061 1353 1234"><thead><tr><th></th><th>NO. 1 及び NO. 3</th><th>NO. 2</th></tr></thead><tbody><tr><td>商号</td><td>株式会社星和ホームズ</td><td>I C アセット株式会社</td></tr><tr><td>本店所在地</td><td>東京都渋谷区代々木 1丁目36番6号</td><td>東京都文京区小石川 1丁目2番4号</td></tr><tr><td>代表者</td><td>代表取締役社長 熊谷 功</td><td>代表取締役社長 岩田 圭剛</td></tr></tbody></table> <p>なお、上記物件の売却益1,396,772千円は平成19年3月期に特別利益として計上する予定であります。</p>	No	資産の内容及び所在地	帳簿価格 (千円)	譲渡価格 (千円)	譲渡前の 用途	1	本社ビル 東京都千代田区神田 須田町2丁目19番4ほか 土地 583㎡ 建物 4,380㎡	1,585,356	2,771,300	本社 当社使用	2	お茶の水ビル 東京都千代田区猿樂町 2丁目6番8号 土地 228㎡ 建物 644㎡	47,336	255,000	事務所 当社使用	3	その他の物件 土地及び建物 東京都千代田区外神田 1丁目所在の5物件 土地 435㎡ 建物 1,300㎡	1,491,836	1,495,000	店舗等 当社使用 又は未使用		合計	3,124,528	4,521,300			NO. 1 及び NO. 3	NO. 2	商号	株式会社星和ホームズ	I C アセット株式会社	本店所在地	東京都渋谷区代々木 1丁目36番6号	東京都文京区小石川 1丁目2番4号	代表者	代表取締役社長 熊谷 功	代表取締役社長 岩田 圭剛
No	資産の内容及び所在地	帳簿価格 (千円)	譲渡価格 (千円)	譲渡前の 用途																																		
1	本社ビル 東京都千代田区神田 須田町2丁目19番4ほか 土地 583㎡ 建物 4,380㎡	1,585,356	2,771,300	本社 当社使用																																		
2	お茶の水ビル 東京都千代田区猿樂町 2丁目6番8号 土地 228㎡ 建物 644㎡	47,336	255,000	事務所 当社使用																																		
3	その他の物件 土地及び建物 東京都千代田区外神田 1丁目所在の5物件 土地 435㎡ 建物 1,300㎡	1,491,836	1,495,000	店舗等 当社使用 又は未使用																																		
	合計	3,124,528	4,521,300																																			
	NO. 1 及び NO. 3	NO. 2																																				
商号	株式会社星和ホームズ	I C アセット株式会社																																				
本店所在地	東京都渋谷区代々木 1丁目36番6号	東京都文京区小石川 1丁目2番4号																																				
代表者	代表取締役社長 熊谷 功	代表取締役社長 岩田 圭剛																																				

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	225.77	293,501
(株)みずほフィナンシャルグループ	246.63	244,905
ユビキタスエージェントテクノロジー(株)	2,500	62,500
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	33.02	59,436
ギガスケーズデンキ(株)	15,056	51,793
(株)りそなホールディングス	103.5	41,918
(株)ヤマダ電機	3,000	40,710
(株)千葉銀行	33,075	34,630
(株)パルコ	18,700	27,489
SMBCフレンド証券(株)	25,200	26,208
その他15銘柄	70,672.04	101,420
計	168,811.96	984,510

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券5銘柄	13,000口	174,660
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	1口	119,819
計	13,001口	294,479

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	12,079,195	753,205	1,771,683 (1,504,193)	11,060,717	6,927,798	305,196	4,132,919
構築物	740,473	3,042	185,598 (187,208)	554,917	472,749	9,524	82,168
車両運搬具	17,719		54 (54)	17,665	15,786	734	1,879
器具備品	5,174,273	459,137	1,528,023 (734,387)	4,105,387	3,345,665	269,761	759,722
土地	18,057,692	980,000	5,639,603 (5,337,623)	13,398,089			13,398,089
建設仮勘定		40,189	28,219 (28,219)	11,970			11,970
有形固定資産計	36,069,354	2,235,573	9,156,182 (7,791,684)	29,148,745	10,761,998	585,215	18,386,747
無形固定資産							
借地権	1,692,517		508,292 (508,292)	1,184,225			1,184,225
ソフトウェア	2,232,351	116,733	62,554 (30,775)	2,286,530	782,149	408,764	1,504,381
その他	145,419	11,785	33,331 (33,331)	123,873	50,830	3,978	73,043
無形固定資産計	4,070,286	128,518	604,176 (572,398)	3,594,628	832,979	412,742	2,761,649
長期前払費用	738,597	32,256	128,766 (114,171)	642,087	480,439	19,778	161,648

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

平成17年10月1日付株式会社ナカウラの吸収合併によるもの

建物 466,566千円

土地 980,000千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産譲渡によるもの

土地 301,980千円

なお、当期減少額のうち()内は、内書きで減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		19,011,853			19,011,853
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(68,642,288)	()	()	(68,642,288)
	普通株式 (千円)	19,011,853			19,011,853
	計 (株)	(68,642,288)	()	()	(68,642,288)
	計 (千円)	19,011,853			19,011,853
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	7,224,078			7,224,078
	(その他資本剰余金)				
	資本準備金 減少差益 (千円)	13,346,727		4,284,514	9,062,213
計 (千円)	20,570,805		4,284,514	16,286,291	
利益準備金及び 任意積立金	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	7,550,000		7,550,000	
	計 (千円)	7,550,000		7,550,000	

(注) 1 当期末における自己株式数は728,690株であります。

2 その他資本剰余金の当期減少額は、前期決算の損失処理によるものであります。

3 任意積立金の当期減少額は、前期決算の損失処理によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注) 1	5,700,000	684,440	1,000	89,440	6,294,000
賞与引当金	73,000		73,000		
役員退職慰労引当金	559,595				559,595
関係会社損失引当金	281,000			281,000	

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 関係会社損失引当金の当期減少額の「その他」は、貸倒引当金への振替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	92,646
預金の種類	
当座預金	203,668
普通預金	287,071
通知預金	500,000
定期預金	320,000
小計	1,310,739
合計	1,403,385

(b) 受取手形

()相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セントラルファイナンス	137
計	137

()期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年7月満期	137
計	137

(c) 売掛金

()相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)庄子デンキ	783,969
(株)ジェーシービー	362,875
(株)三井住友カード	321,986
ラオックスヒナタ(株)	298,712
ユーシーカード(株)	236,381
その他	1,557,933
債権流動化による減少額	1,059,147
計	2,502,709

()売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(A) 前期繰越高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 次期繰越高 (千円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ 回収率 (%)	$\frac{(A+D) \div 2 \times 365 \text{日}}{(B)}$ 滞留期間 (日)
4,522,656	59,871,800	61,891,747	2,502,709	96.1	21.4

(注) 当期発生高は、宅配時代金回収売上、クレジットカード売上及び業務提携店、フランチャイズ店等に対する卸売上によるものであります。

なお、当期発生高には、消費税等が含まれております。

(d) 商品

区分	金額(千円)
テレビ	1,578,778
ビデオ・DVD	868,016
オーディオ	986,989
冷蔵庫	291,712
洗濯機・クリーナー	310,498
理美容・キッチン用品	834,201
冷暖房機器	775,868
パソコン本体	906,402
パソコン周辺機器	968,057
パソコンソフト	618,365
パソコン用消耗品	439,848
ゲーム機及び関連用品	342,239
通信機器・電子手帳等	274,297
時計・カメラ・貴金属等	274,479
楽器	243,479
音楽・映像用ソフト	254,445
その他	792,849
計	10,760,522

(e) 貯蔵品

区分	金額(千円)
包装材料	10,264
制服	8,687
消耗品	3,407
その他	4,850
計	27,208

固定資産

(a) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)庄子デンキ	2,241,425
(株)真電	605,978
ラオックス・ビー・ビー(株)	60,000
その他	0
計	2,907,403

(b) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ダイオーショッピングプラザ	3,230,000
ラオックスヒナタ(株)	1,985,000
(株)庄子デンキ	745,000
ラオクストゥモロー(株)	509,500
神田無線電機(株)	460,000
(株)ナカウラエステート	191,080
計	7,120,580

(c) 敷金保証金

区分	金額(千円)
店舗賃借敷金・保証金	8,228,349
賃貸物件敷金・保証金	1,019,872
事務所・倉庫等賃借敷金・保証金	20,000
その他	1,595,976
計	10,864,197

流動負債

(a) 支払手形

() 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ビューズ	116,876
大和興業(株)	33,625
サンヨーティアドエス(株)	29,322
コナミマーケティング(株)	13,874
旭エレクトロニクス(株)	7,835
その他	27,371
計	228,903

() 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	116,933
平成18年5月満期	109,837
平成18年6月満期	2,133
計	228,903

(b) 買掛金

相手先	金額(千円)
ソニーマーケティング(株)	1,107,440
東芝コンシューママーケティング(株)	695,938
松下コンシューマーエレクトロニクス(株)	543,266
NECパーソナルプロダクツ(株)	323,355
ソフトバンクBB(株)	214,317
その他	3,309,838
計	6,194,154

固定負債

(a) 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	4,163,600
(株)三菱東京UFJ銀行	3,062,000
(株)千葉銀行	1,918,800
日本政策投資銀行	1,802,000
(株)りそな銀行	1,169,200
(株)八十二銀行	184,400
計	12,300,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	決算期の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株、5,000株、10,000株、10,000株を超える株数を表示する株券
中間配当基準日	該当事項なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東銀ビル 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東銀ビル 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所及び各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東銀ビル 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東銀ビル 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 各営業所及び各取次所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	3月31日現在の株主に対し、保有株式数に応じて1枚1,000円相当のお買物券を進呈 (1,000株以上5,000株未満1枚、5,000株以上10,000株未満3枚、10,000株以上5枚)

(注) 平成18年6月27日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は、次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載してこれを行う。

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

http://www.laax.co.jp/laax/kigyو_ir_kokoku.html

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

「証券取引法第24条の5第4項」並びに「企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号」（土地及び建物の譲渡により当社及び連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与えることと見込まれる事象の発生）の規定に基づく臨時報告書を平成17年4月8日に関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

「証券取引法第24条の5第4項」及び「企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号」（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成17年4月28日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第29期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月29日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

ストックオプション制度に伴う新株予約権発行 平成17年10月21日関東財務局長へ提出。

(5) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届書（上記(4)有価証券届出書の訂正届出書）を平成17年10月24日関東財務局長へ提出。

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

訂正届書（上記(4)有価証券届出書の訂正届出書）を平成17年10月31日関東財務局長へ提出。

(7) 半期報告書

事業年度 第30期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月26日関東財務局長に提出。

(8) 臨時報告書

「証券取引法第24条の5第4項」及び「企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号」（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成18年1月6日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ラオックス株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

ラオックス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度からポイントの付与に伴う費用の計上方法を変更した。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年5月31日に本社ビル等の固定資産を譲渡した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ラオックス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラオックス株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月27日

ラオックス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 二ノ宮 隆 雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 櫻 井 紀 彰
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラオックス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度からポイントの付与に伴う費用の計上方法を変更した。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年5月31日に本社ビル等の固定資産を譲渡した。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。